

山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

平成27年9月

山 梨 県

目 次

はじめに	1
<hr/>	
人口の現状分析	2
1 人口動向分析	2
(1) 総人口	2
(2) 自然増減	4
(3) 社会増減	10
(4) 自然増減と社会増減の影響	15
2 国立社会保障・人口問題研究所などによる将来の人口推計と分析	16
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	20
<hr/>	
人口の将来展望	21
1 将来展望に必要な調査・分析	21
2 目指すべき将来の方向	36
3 人口の将来展望	37
4 やまなしモデル＝「やまなし共生・連携人口」	40
(1) 今後の地域社会の姿と人口の捉え方	40
(2) やまなし共生・連携人口	40
<hr/>	
経過及びスケジュール	44



はじめに

今日、少子高齢化の進行や東京一極集中、経済のグローバル化、産業構造の変化など社会を取り巻く状況は大きく変化している。

こうした傾向は、ますます強まると想定され、2013（平成25）年3月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計では、本県の人口は2040（平成52）年に66万6千人程度まで減少することが示されるなど、人口減少とこれに伴う地域活力の低下が問題となっている。

国では、2014（平成26）年に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、まち・ひと・しごと創生に関し、基本理念や国等の責務などを定めた「まち・ひと・しごと創生法」を制定した。

また、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、都道府県や市町村、事業者、住民とともに、人口減少の克服、地方創生という課題に総力を挙げて取り組むこととしている。

人口減少に歯止めをかけるためには、出生数の減少による自然減と、転出超過による社会減を食い止めることが必要であり、本県の人口減少の特徴や要因、課題等を把握し、地域の実情に応じた総合的な施策の展開が求められている。

そこで、国の長期ビジョンを勘案し、外部有識者や県議会をはじめ、県民の皆様から広く御意見をいただきながら、本県が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」をこのたび、策定した。

人口の現状分析

1 人口動向分析

(1) 総人口

総人口の推移

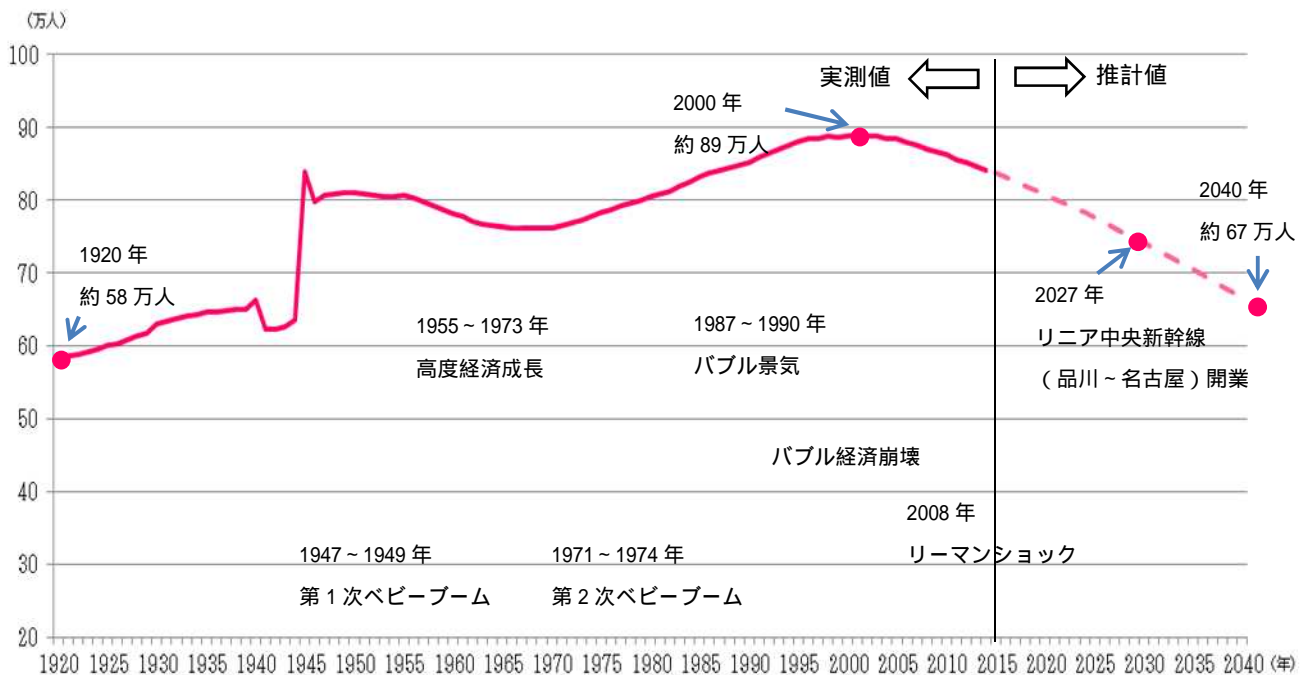
本県の総人口は、第二次世界大戦中に急増した後、1955（昭和30）年から始まる高度経済成長期の前半は減少傾向であった。これは、雇用機会を求め、県外への人口流出が主な要因と考えられる。

その後、1970（昭和45）年頃から2000（平成12）年頃まで人口増加が続き、ピーク時（2000（平成12）年9月）には、89万人台に達した。これは、本県において、1970年～1980年代に大規模工業団地が整備され、1982（昭和57）年に中央自動車道が全線開通したことにより、製造業を中心に雇用環境が向上したことが主な要因と思われる。

2000年代からは、少子化や経済のグローバル化の進行など社会情勢の変化による転出超過を背景に人口は減少に転じ、2015（平成27）年8月現在で834,756人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、現状のまま推移した場合、2040（平成52）年の総人口は約666,000人になると推計されており、2015（平成27）年と比較して約2割減少すると見込まれる。（図1）

図1 総人口の推移（山梨県）



出典：「国勢調査」（総務省）

「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

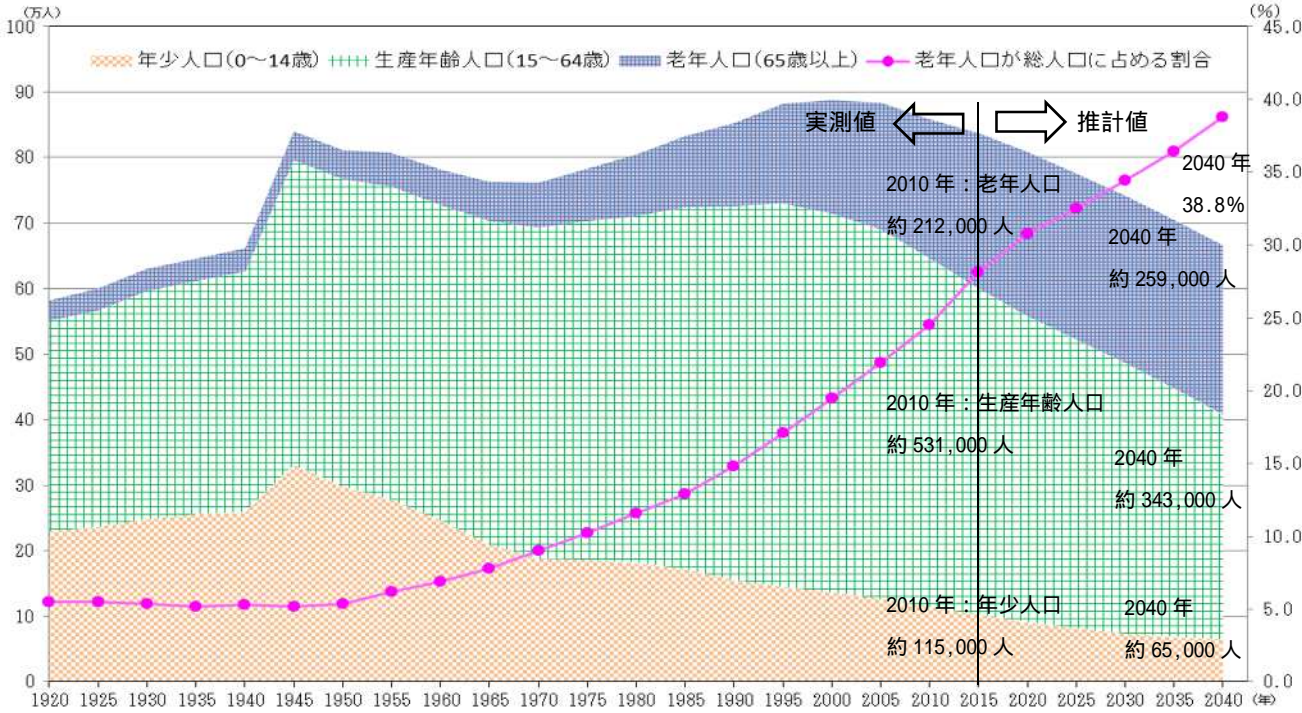


年齢3区分（年少人口・生産年齢人口・老年人口）

年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は、近年減少傾向が続き、2010（平成22）年には、年少人口は約115,000人、生産年齢人口は約531,000人となっている。一方、老年人口（65歳以上）は増加し、約212,000人となっている。また、総人口に占める老年人口の割合は、戦後一貫して増加しており、2005（平成17）年には2割を超え、2040（平成52）年には、約4割になると見込まれる。

2010（平成22）年の従属人口（年少人口+老年人口）は約327,000人で、従属人口指数（従属人口÷生産年齢人口×100）は61.5であるが、2040（平成52）年には、従属人口は約324,000人と2010（平成22）年とほとんど変わらないものの、従属人口指数は94.5に上昇し、さらに深刻な高齢社会を迎えると想定される。（図2）

図2 年齢3区分人口の推移（山梨県）



出典：「国勢調査」（総務省）

「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

ま と め（総人口）

- ◆ 総人口は、2000（平成12）年9月に月別のピークを記録したが、2002（平成14）年に減少に転じ、現在は83万人台となっている。
- ◆ 総人口に占める老年人口の割合は、戦後一貫して増加し、2040（平成52）年には、約4割になると推計される。

(2) 自然増減

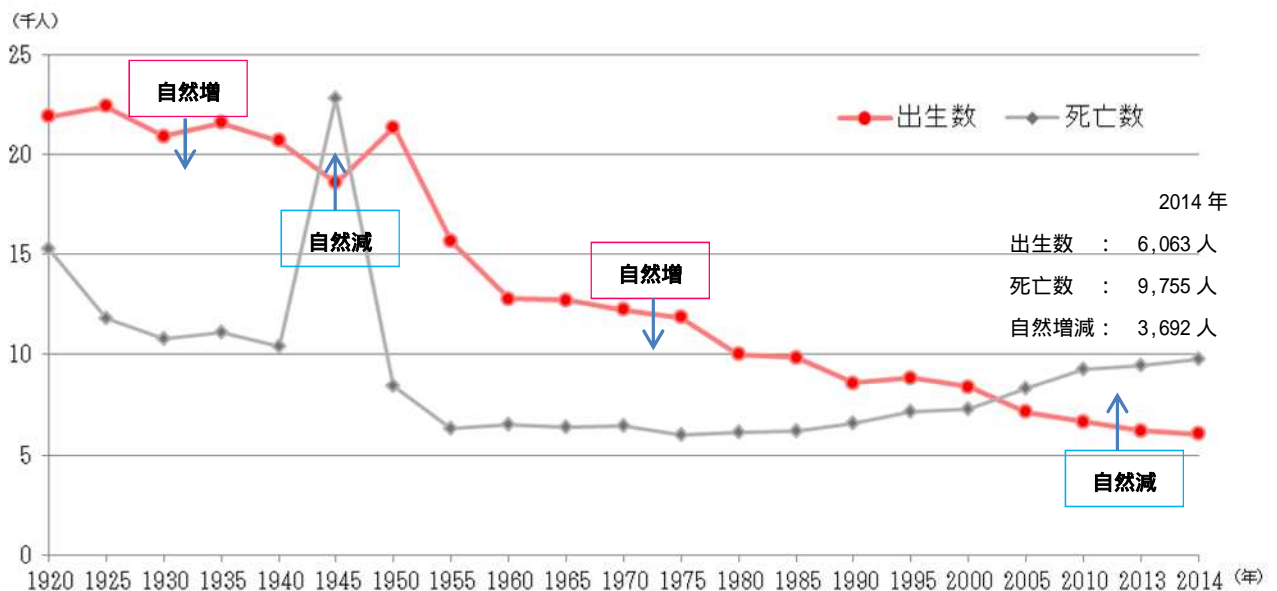
出生数・死亡数

本県における出生数は、第二次世界大戦後、1950（昭和25）年の約21,000人をピークに、1960（昭和35）年頃にかけて大幅に減少した後、ほぼ横ばいで推移したが、1975（昭和50）年頃から減少傾向が続いている。

死亡数は1955（昭和30）年頃から1985（昭和60）年頃まで横ばいで推移していたが、その後、老年人口の増加とともに増加傾向にある。

この結果、自然増減（出生と死亡による増減）については、2003（平成15）年までは、出生数が減少傾向であったものの、平均寿命が延びた影響から自然増の状況にあった。2004（平成16）年からは、死亡数が出生数を上回り自然減の状況となっている。（図3）

図3 出生数・死亡数の推移（山梨県）



出典：「人口動態統計」（厚生労働省）

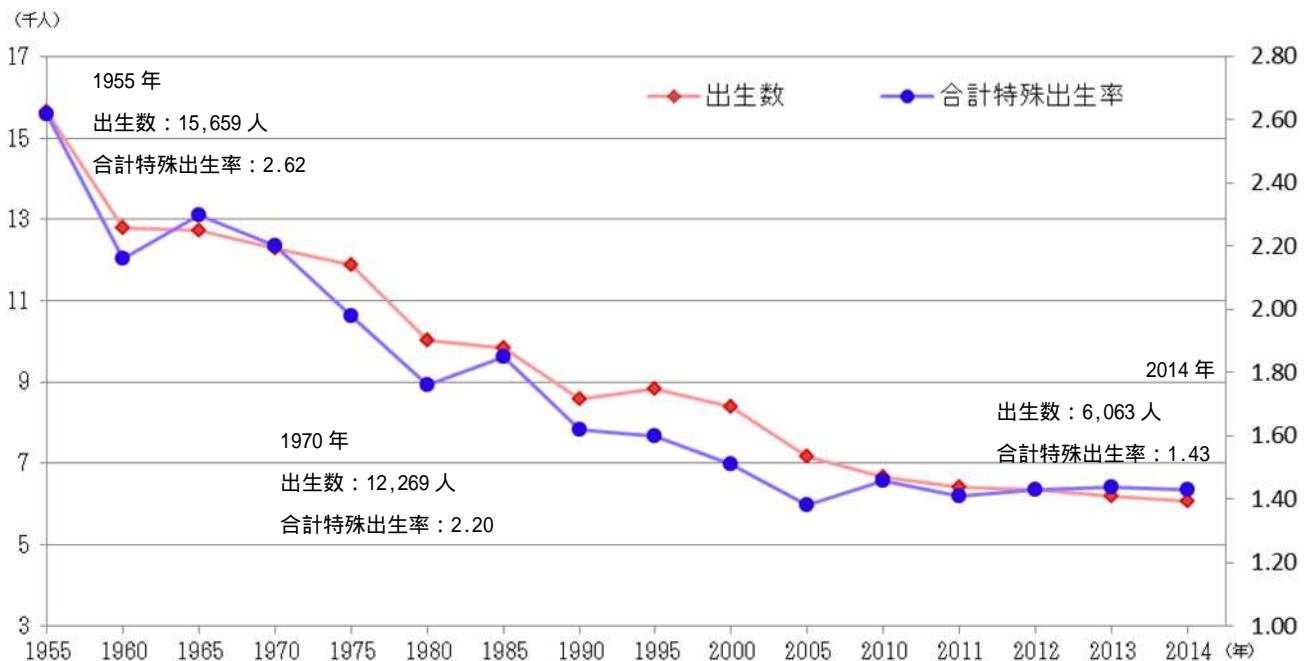
出生数・合計特殊出生率

合計特殊出生率が1975（昭和50）年頃に2.0を下回り、その後も減少傾向が続いていることから、2014（平成26）年の出生数は6,063人で、1970（昭和45）年から約40年間で半数程度に減少している。

また、第2次ベビーブーム世代の女性が40歳を迎え、今後の出生数や合計特殊出生率に影響を与えると考えられる。（図4）

なお、国の長期ビジョンでは、仮に2030（平成42）年頃から2040（平成52）年頃に出生率が人口置換水準（2.07）まで回復するならば、2060（平成72）年に総人口1億人程度を確保し、その後2090（平成102）年頃には人口が定常状態になることが見込まれる推計を示しており、人口置換水準まで回復しても、人口を維持するまでには長期間を要すると想定されている。

図4 出生数・合計特殊出生率の推移（山梨県）



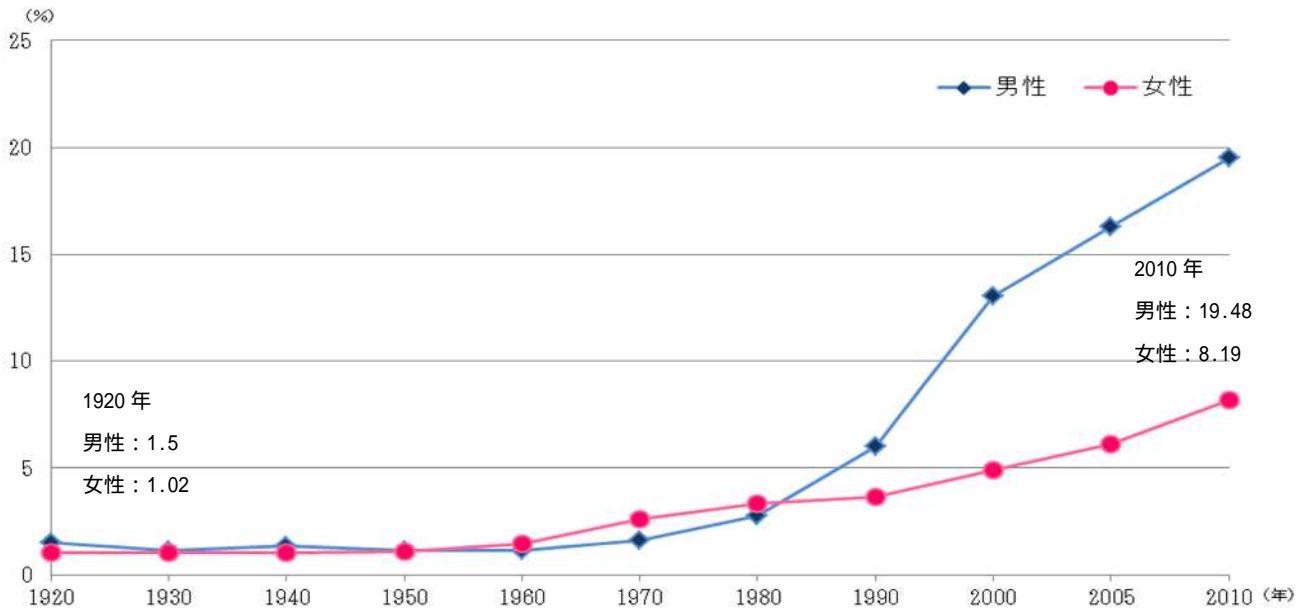
出典：「人口動態統計」（厚生労働省）

未婚者・初婚年齢

男性・女性とも生涯未婚率は近年上昇し、男性が2010（平成22）年には約2割、女性が約1割と、未婚化が進行している。（図5）

夫・妻とも初婚年齢は上昇し、1975（昭和50）年では夫が27.5歳、妻が25.0歳であったが、2014（平成26）年には夫が31.1歳、妻が29.3歳となっている。（図6）

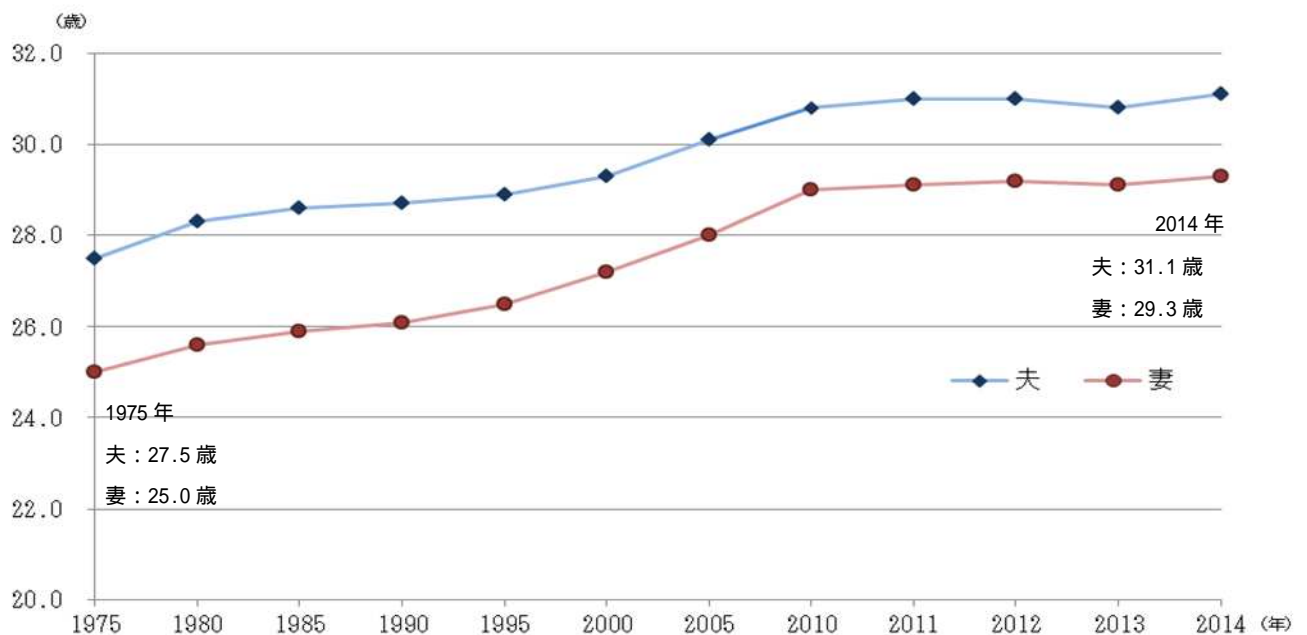
図5 生涯未婚率の推移（山梨県）



生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率（配偶関係不詳を除く人口を分母とする）の平均値であり、50歳時の未婚率を示す

出典：「人口統計資料集」（国立社会保障・人口問題研究所）

図6 初婚年齢の推移（山梨県）



出典：「人口動態統計」（厚生労働省）

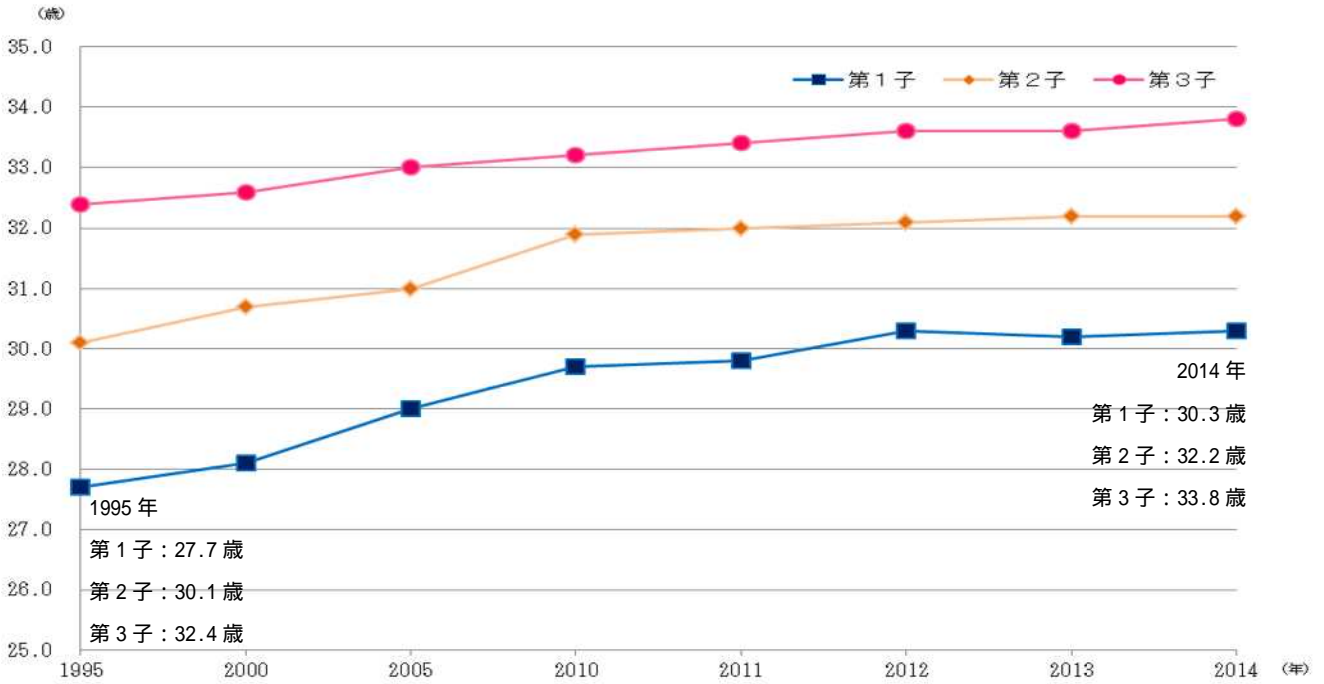


出産時の年齢

出生順位別に父・母の出産時の平均年齢をみると、母の場合、第1子は1995(平成7)年には27.7歳であったが、2014(平成26)年には30.3歳となっており、出産年齢の高年齢化が進んでいる。第2子、第3子についても同様の傾向を示している。

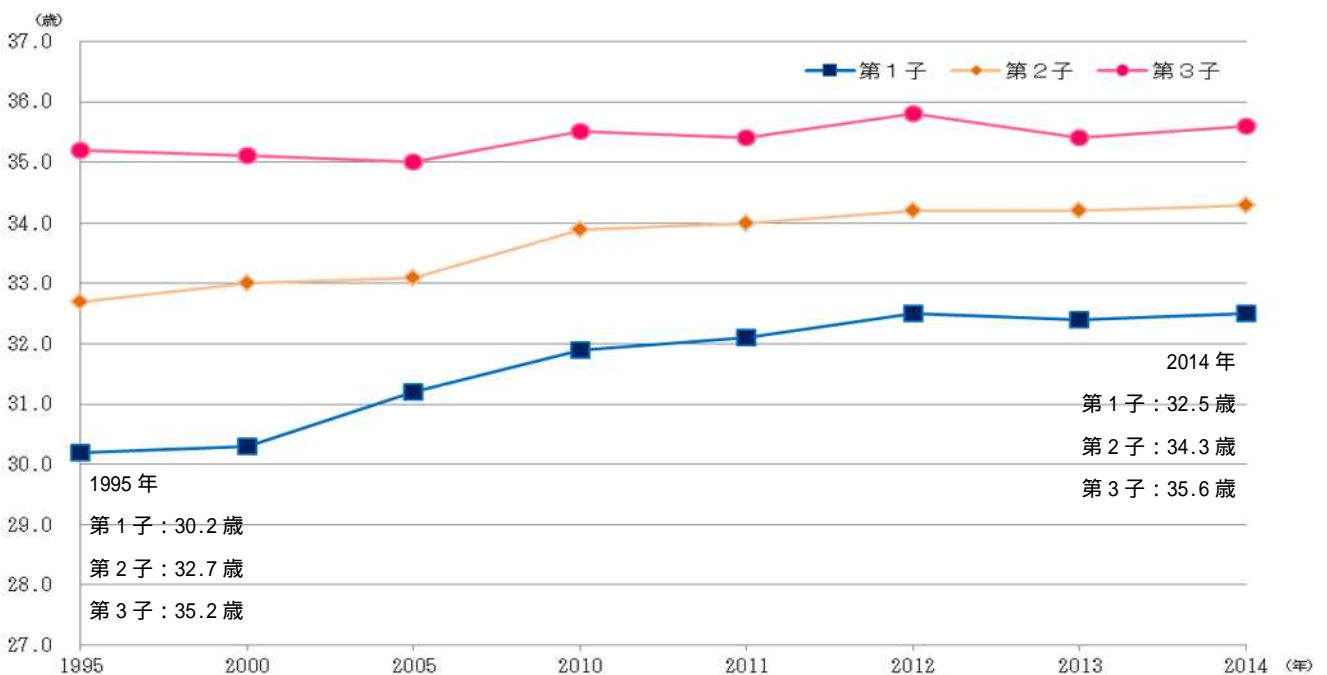
また、父も同様の傾向を示している。(図7・図8)

図7 出生順位別にみた母の年齢の推移(山梨県)



出典:「人口動態統計」(厚生労働省)

図8 出生順位別にみた父の年齢の推移(山梨県)

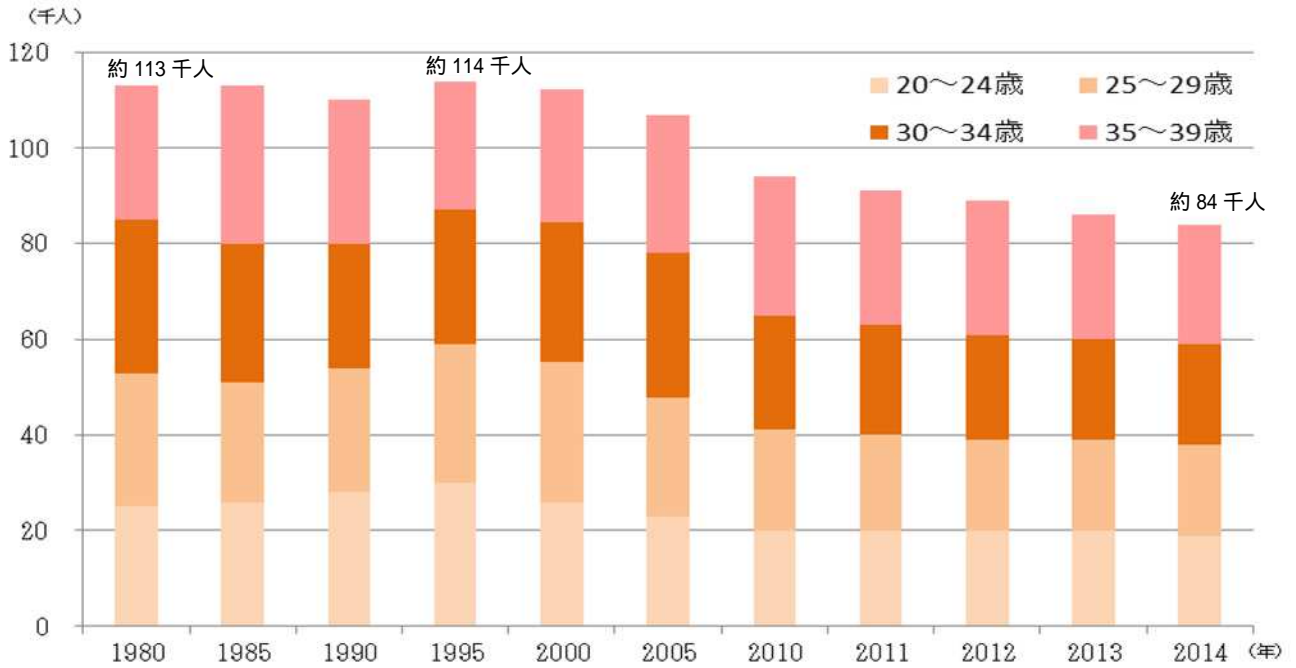


出典:「人口動態統計」(厚生労働省)

若年（20～39歳）女性人口

本県における若年女性人口は、1980（昭和55）年頃から2000（平成12）年頃までは横ばいで推移していたが、その後減少に転じ、2014（平成26）年には約84,000人となっている。特に、20代の女性は、1995（平成7）年に約59,000人であったが、少子化や県外転出などの要因から、2014（平成26）年では、約38,000人と大幅に減少している。（図9）

図9 若年（20～39歳）女性人口の推移（山梨県）



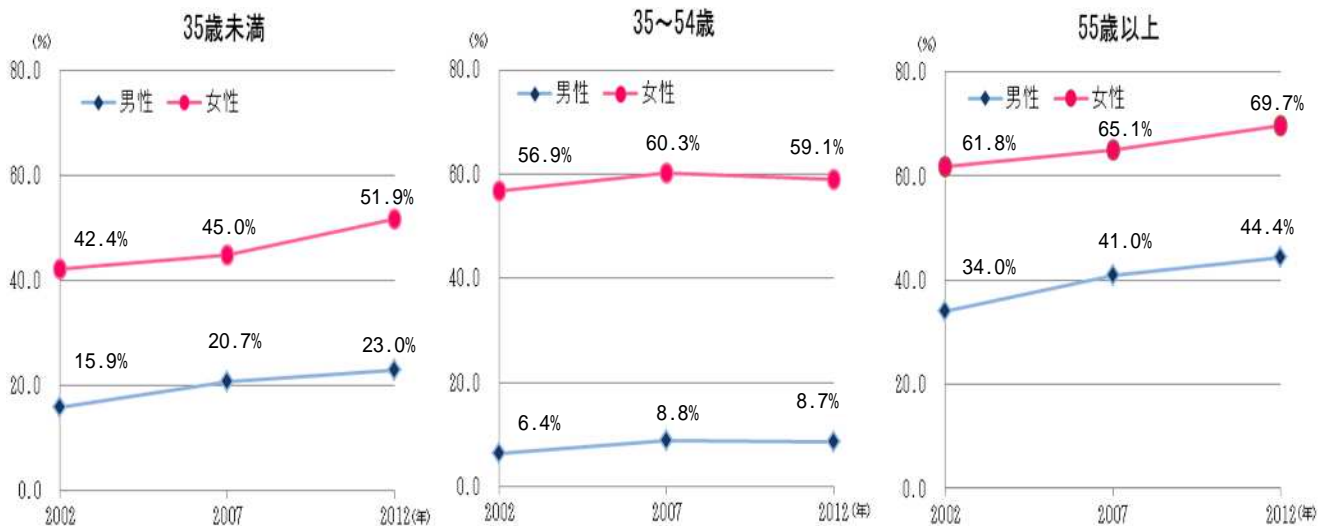
出典：「人口推計」、「国勢調査」（総務省）

雇用者に占める非正規の職員・従業員割合

雇用者全体に占める非正規職員等の割合については、2002（平成14）年から2012（平成24）年において、女性は、男性と比較して総じて高い水準となっている。

一方、男性・女性とも、35～54歳では、非正規職員等の割合は横ばいであるが、35歳未満及び55歳以上では上昇している。（図10）

図10 男女、年齢階級別雇用者に占める非正規の職員・従業員割合の推移（山梨県）



出典：「平成24年就業構造基本調査」（山梨県）

ま と め（自然増減）

- ◆ 2000年代前半からは、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。
- ◆ 出生率が人口置換水準（2.07）まで回復しても、人口を維持するまでには長期間を要すると想定されている。
- ◆ 近年、母親世代となる20～30歳代の若年女性人口が、大幅に減少している。
- ◆ 未婚化や晩婚化、晩産化、雇用環境の変化などが出生数の減少に影響していると推測される。

(3) 社会増減

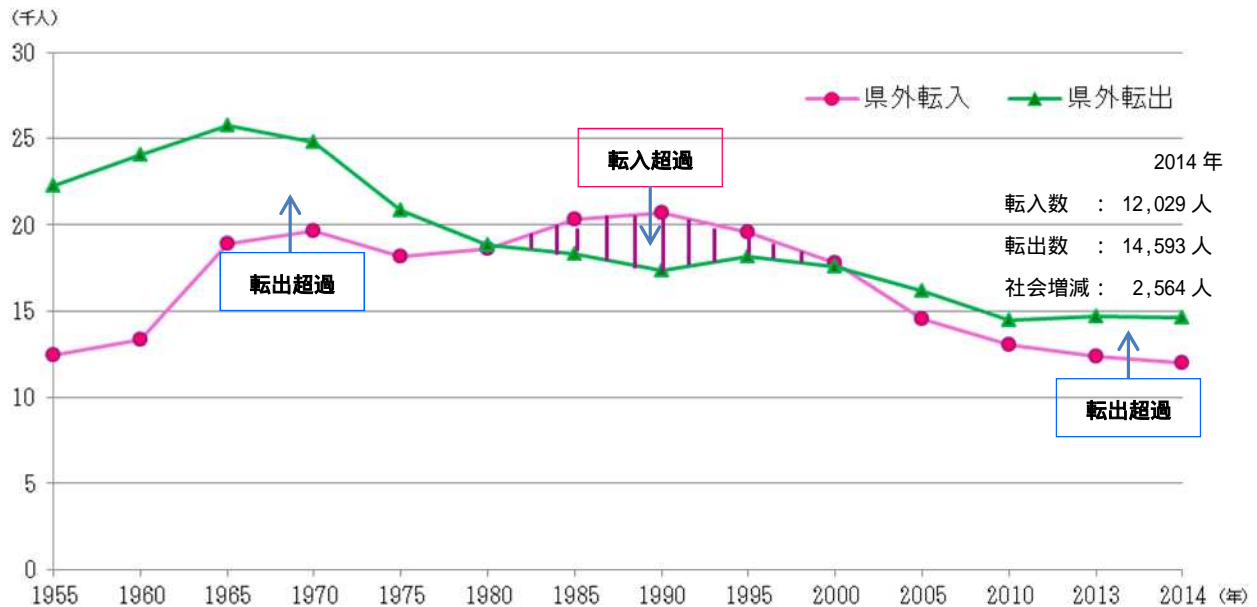
県外転入・県外転出

県外からの転入者は、1965（昭和40）年頃から1995（平成7）年頃までは、中央自動車道の全線開通や工業団地の整備などの影響もあり、製造業を中心として雇用環境の向上を背景に毎年20,000人程度で推移していたが、2000（平成12）年以降は、大幅に減少している。

一方、県外への転出者は、1970（昭和45）年頃まで25,000人程度で推移していたが、1980（昭和55）年頃から20,000人を下回り、近年では15,000人程度で推移している。

こうしたことから、社会増減（県外転入と県外転出による増減）については、1980（昭和55）年から2000（平成12）年頃までの転入超過の時期を経て、その後のITバブル崩壊と前後して、転出超過が続いている。（図11）

図11 県外転入・県外転出の推移（山梨県）



出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）



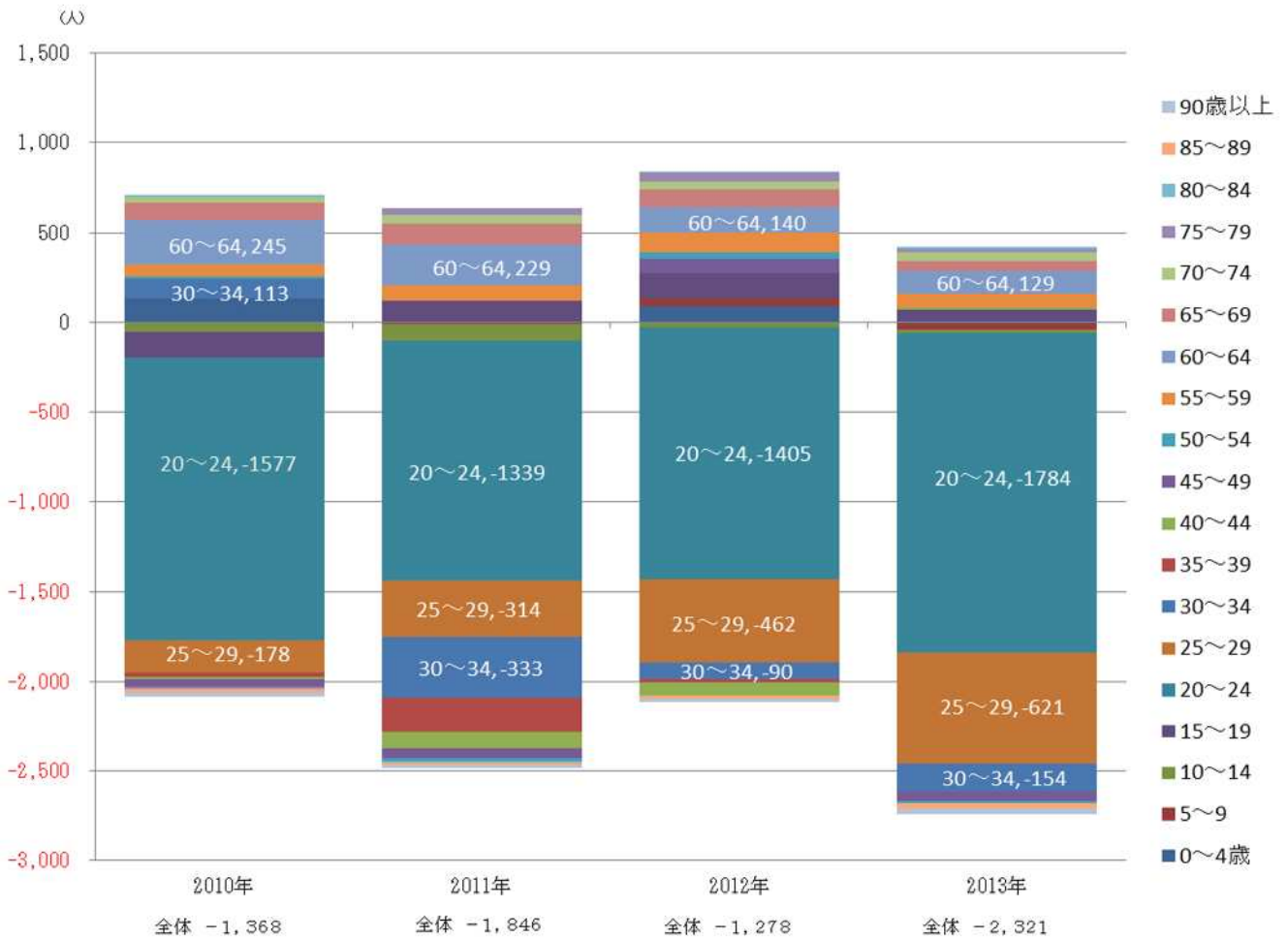
年齢階級別・地域ブロック別の人口移動（純移動数）

2010（平成22）年から2013（平成25）年の人口移動の状況を年齢階級別にみると、全体では転出超過となっているが、その内訳は、概ね20歳代から40歳代で転出超過、50歳代から80歳代前半で転入超過となっている。

転出超過の年代区分では、20～24歳の割合が特に高く、転入超過の年代区分では、60～64歳の割合が高い。（図12）

地域別にみると、進学や就職により東京圏への転出割合が高い。（図13）

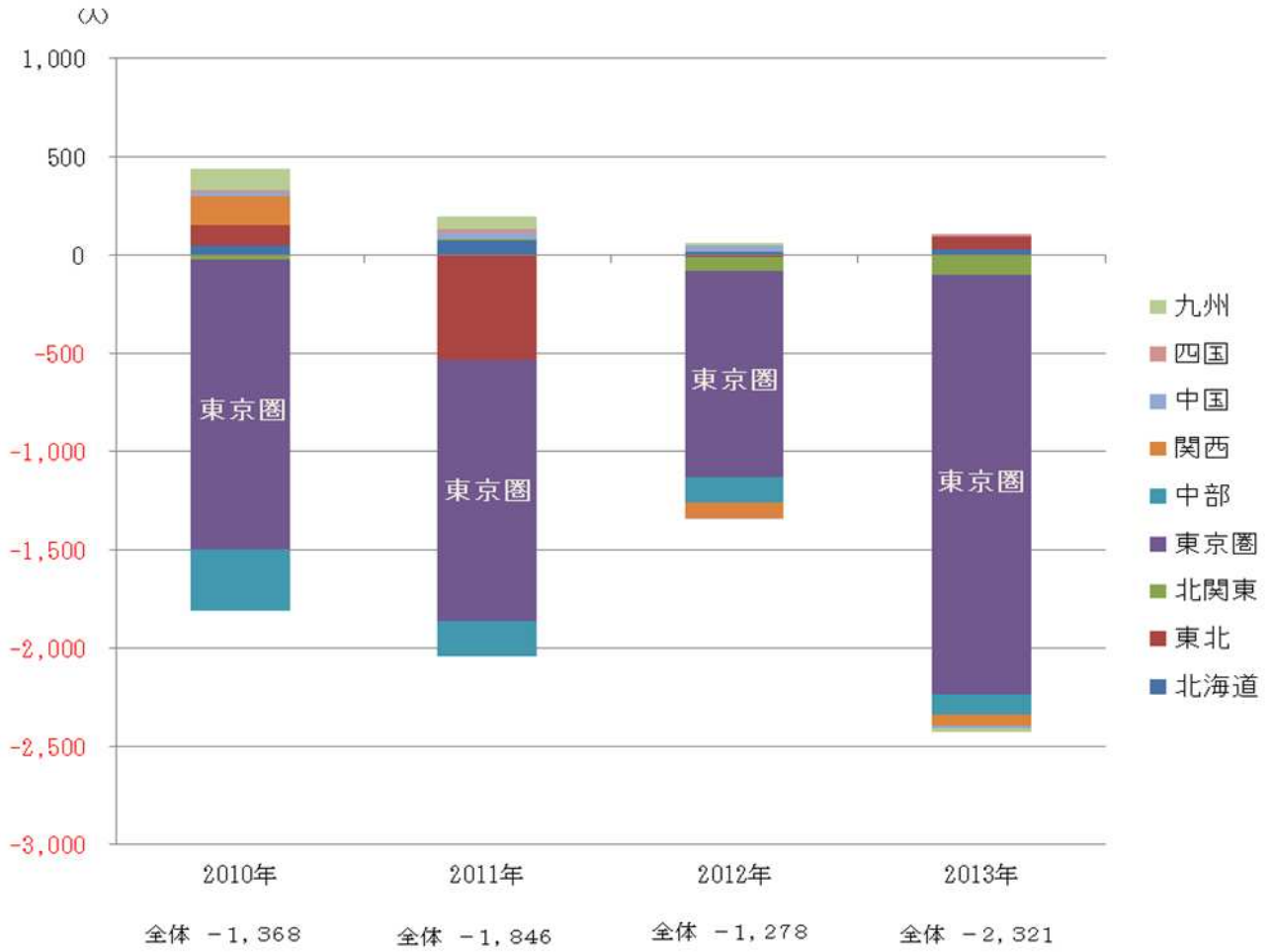
図12 年齢階級別の人口移動（山梨県）



純移動数：県外転入者数 - 県外転出者数（転入超過数）

出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

図 13 地域ブロック別の人口移動（純移動数）（山梨県）



出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

地域ブロックの区分は下記のとおり

北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

中部：新潟、富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知

関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

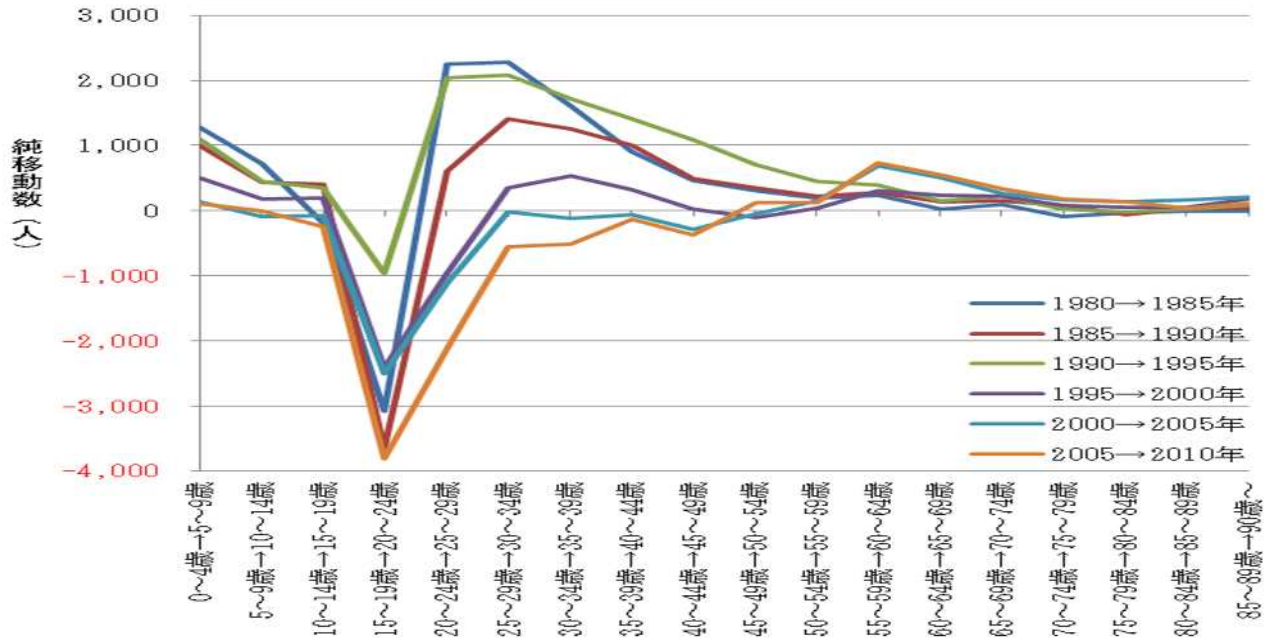
九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

男性・女性における5年毎の年齢階級別の人口移動をみると、1980（昭和55）年から2010（平成22）年において、近年になるほど転出超過となっている。

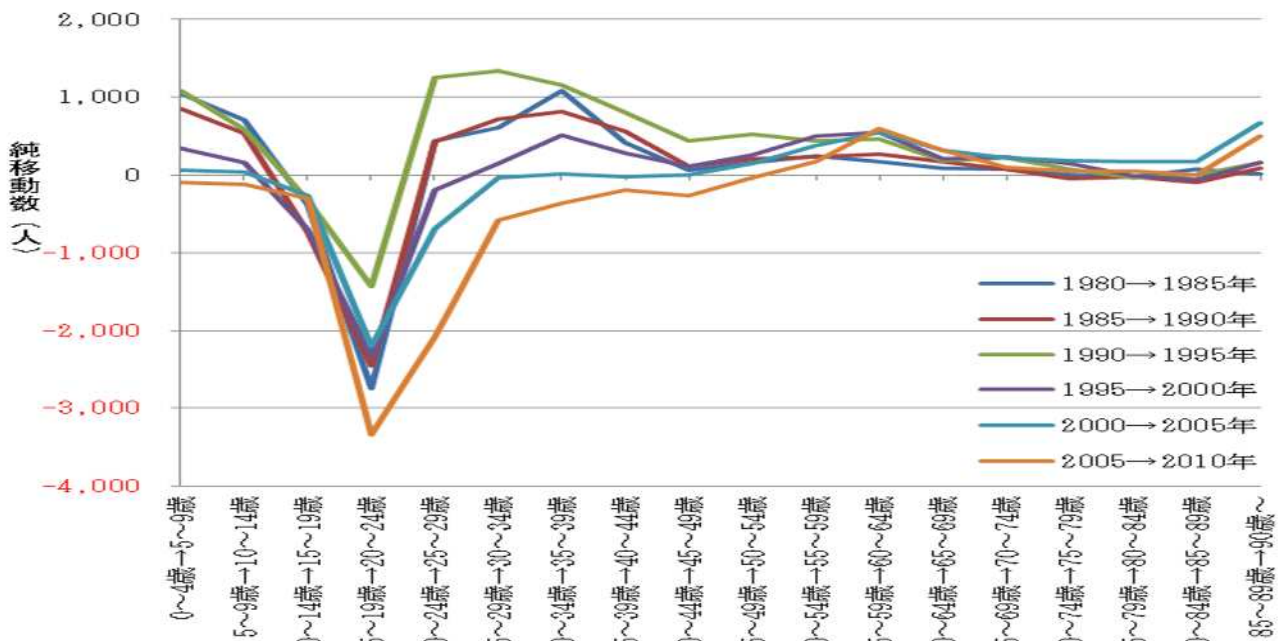
特に、男性・女性とも15～19歳が20～24歳になるとき、20～24歳が25～29歳になるとき、大幅な転出超過となっている。（ 図14・図15 ）

図14 年齢階級別の人口移動の長期的動向（山梨県男性）



出典：「国勢調査」（総務省）

図15 年齢階級別の人口移動の長期的動向（山梨県女性）



出典：「国勢調査」（総務省）

製造業における事業所数（20人以上）

1982（昭和57）年の中央自動車道の全線開通と前後して、1970年代に国母工業団地や甲西工業団地が、1980年代には釜無工業団地など各工業団地が整備され、製造業を中心に事業所数が増加した。

1990年代前半以降、社会経済情勢の変化やバブル経済の崩壊、リーマンショックなどの影響により事業所数は減少している。（図16）

図16 製造業における事業所数（20人以上）の推移（山梨県）



出典：「工業統計調査」（経済産業省）

まとめ（社会増減）

- ◆ 2000年代前半から一貫して社会減（県外への転出超過）となっている。
- ◆ 東京圏への転出割合が高くなっている。
- ◆ 概ね20歳代から40歳代で転出超過、特に20～24歳の割合が高い。
- ◆ 1990年代前半以降の景気低迷などにより、事業所数は減少傾向となっている。



(4) 自然増減と社会増減の影響

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1954(昭和29)年から1966(昭和41)年までは、本県の人口は減少していた。これは、高度経済成長期の前半において、主に東京圏への転出による社会減が自然増を上回ったものである。

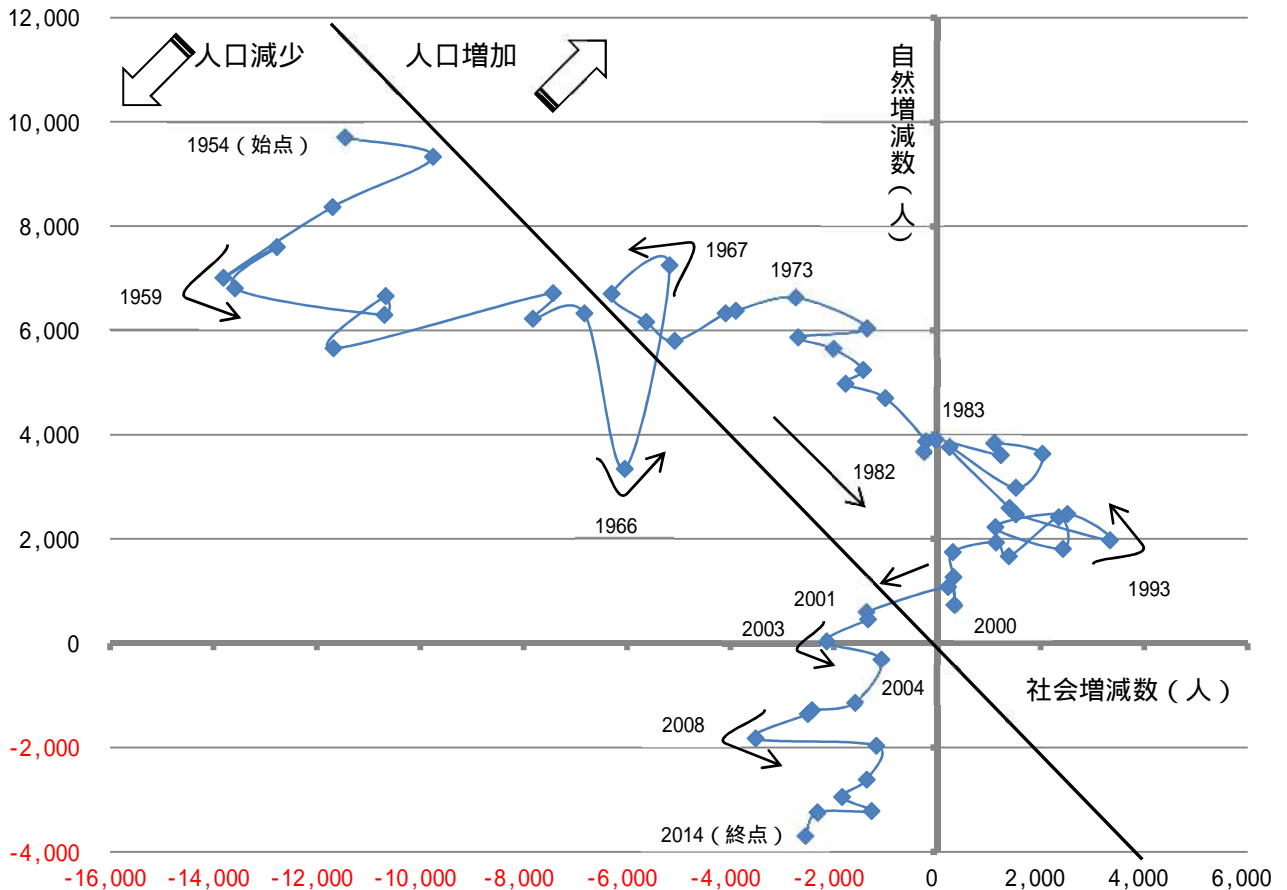
1967(昭和42)年から1982(昭和57)年までの人口増は、自然増が社会減を上回っていたものであり、1983(昭和58)年から2000(平成12)年までの人口増は、自然増とともに、これまでの社会減が社会増に転じたものである。

2003(平成15)年まで自然増が続いていたが、これは、母親世代人口の減少や出生率低下により出生数が減少する中で、平均寿命の延びを背景として死亡数が少なかったこと等によるものである。

ITバブル崩壊の兆しが見え始めた2001(平成13)年以降は、社会減の時代に入り、2004(平成16)年からの自然減と合わせて、急激な人口減少局面を迎えている。(図17)

	1954 - 1966年	1967 - 1982年	1983 - 2000年	2001 - 2003年	2004 - 2014年
人口増減	減	増	増	減	減
(自然増減)	(増)	(増)	(増)	(増)	(減)
(社会増減)	(減)	(減)	(増)	(減)	(減)

図17 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響(山梨県)



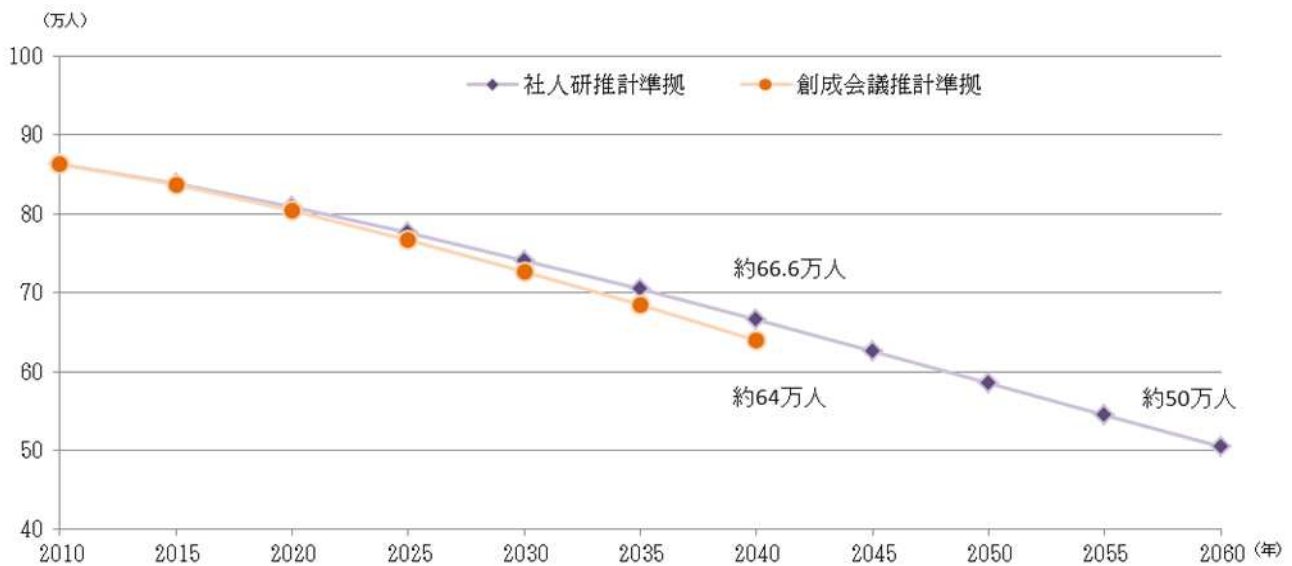
出典：「人口動態統計」(厚生労働省)、「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

2 国立社会保障・人口問題研究所などによる将来の人口推計と分析

総人口推計

社人研の推計に準拠すると、2040（平成 52）年の本県の総人口は、約 666,000 人となっている。なお、日本創成会議の推計によれば、同時期に約 640,000 人となっており、約 26,000 人の差が生じている。（図 18）

図 18 国立社会保障・人口問題研究所及び日本創成会議の推計準拠による総人口推計（山梨県）



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料を基に山梨県作成

国立社会保障・人口問題研究所の推計の仮定

自然増減

出生に関する仮定

- ・2010（平成 22）年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比率をとり、その比率が2015（平成 27）年以降2040（平成 52）年まで一定と仮定。

子ども女性比：15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比

死亡に関する仮定（生残率）

- ・65歳未満では、全国と都道府県の2005（平成 17）年～2010（平成 22）年の男女・年齢別生残率の比率が2040（平成 52）年までに二分の一となるよう仮定。
- ・65歳以上では、都道府県と市町村の2000（平成 12）年～2005（平成 17）年の男女・年齢別生残率の比率が2040（平成 52）年まで一定となるよう仮定。

生残率：ある年齢（x歳）の人口が、5年後の（x+5歳）になるまで生き残る確率

社会増減

移動に関する仮定

- ・2005（平成 17）年～2010（平成 22）年に観察された市町村別・男女年齢別純移動率を、2015（平成 27）年～2020（平成 32）年にかけて定率で概ね二分の一に縮小させ、2020（平成 32）年以降については、その縮小させた値を一定と仮定。

純移動率：ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合

転入超過数 = 転入者数 - 転出者数

日本創成会議の推計の仮定

自然増減

出生・死亡に関する仮定

- ・社人研推計と同様。

社会増減

移動に関する仮定

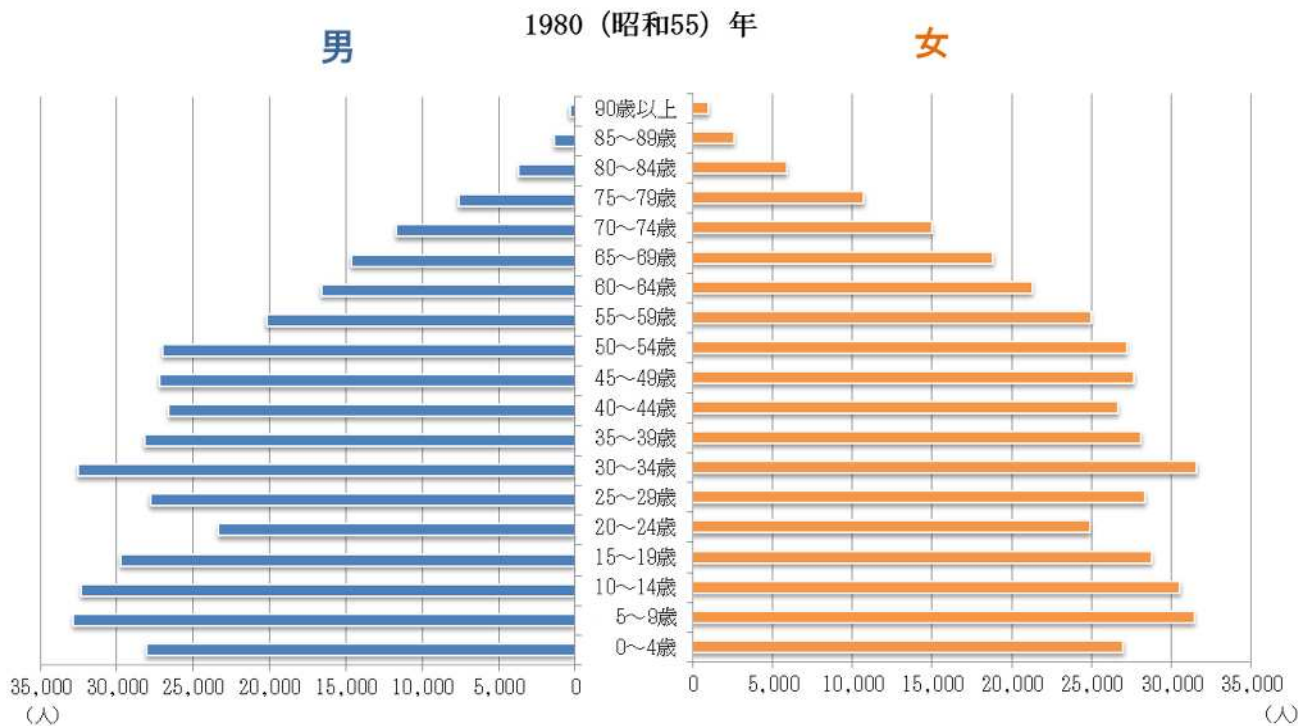
- ・全国の移動総数が、社人研の2010（平成22）年～2015（平成27）年の推計値から縮小せず、2035（平成47）年～2040（平成52）年までに概ね同水準で推移すると仮定。

人口構成の推移

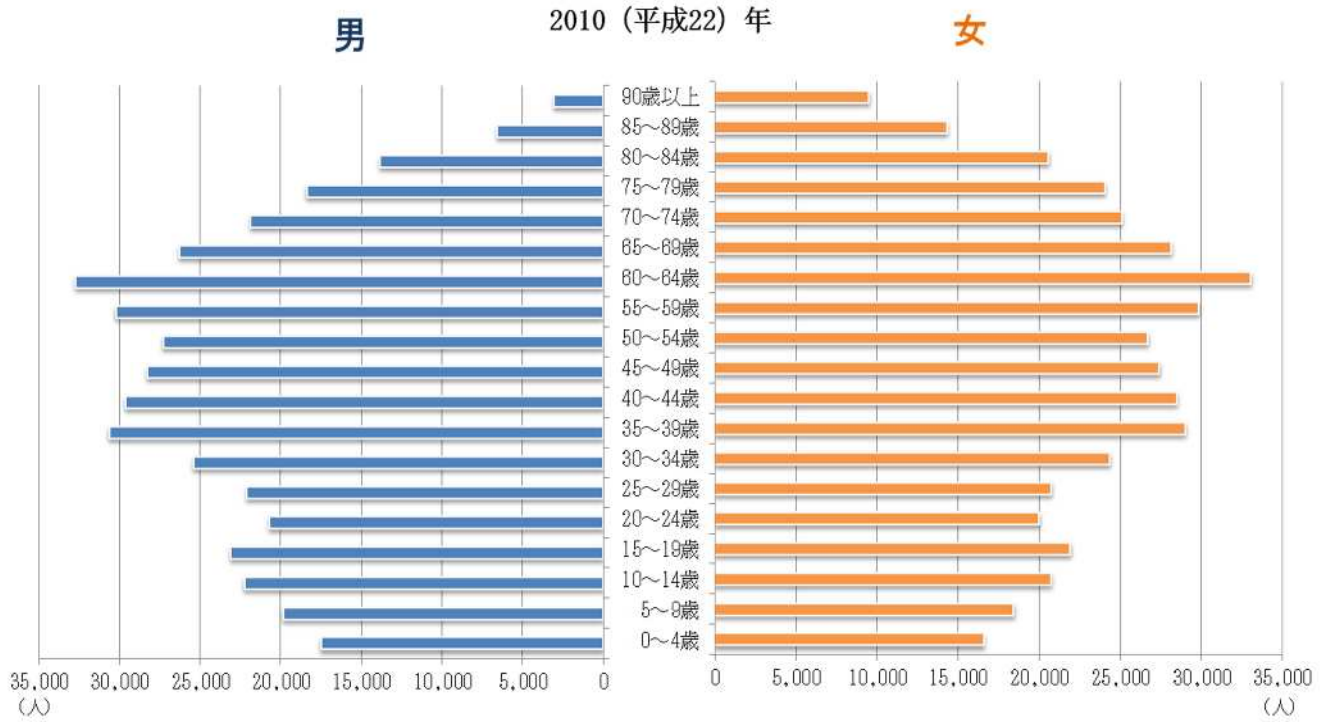
地域経済分析システム（RESAS（リーサス））により、1980（昭和55）年、2010（平成22）年、2040（平成52）年の人口構成を分析すると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の総人口に占める割合は、少子化や若年世代の転出超過を背景に減少している。

一方、老年人口（65歳以上）は平均寿命の延伸により増加し、少子化の進行とあいまって総人口に占める老年人口の割合は急激に上昇している。（図19）

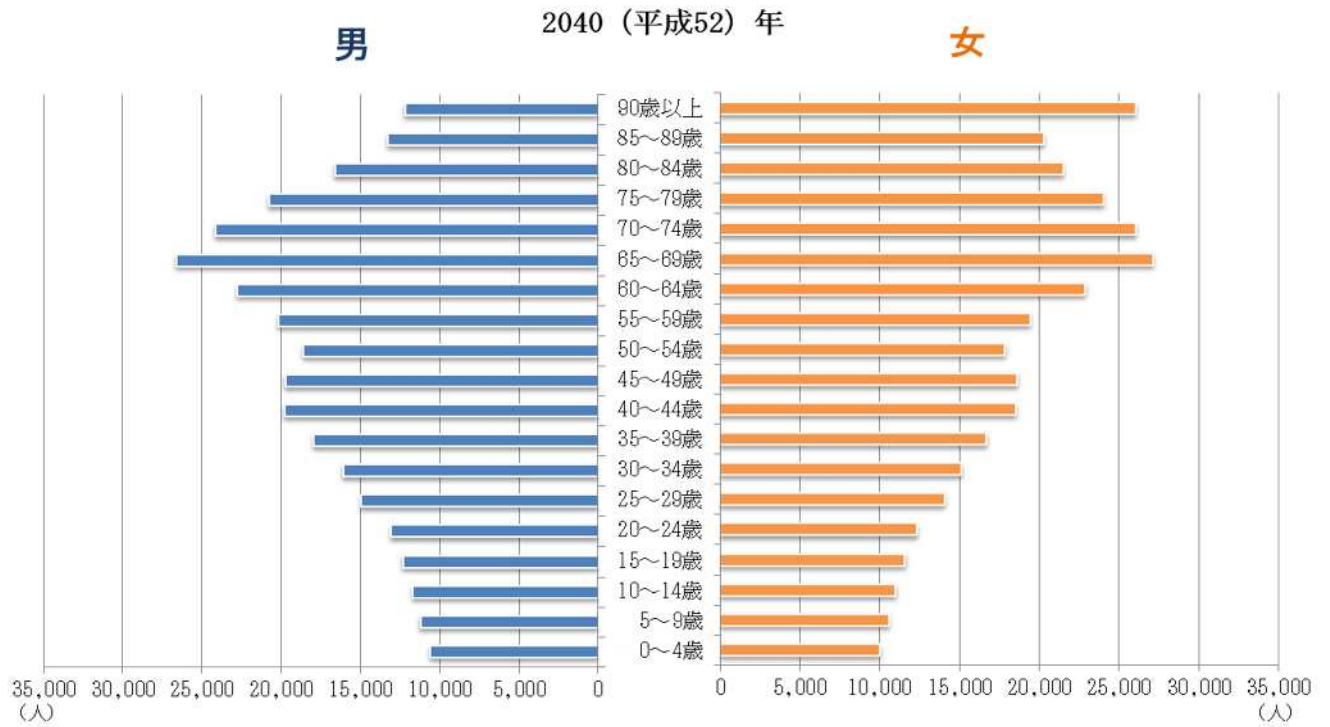
図19 人口構成の推移（山梨県）



老年人口(65歳以上)	:	93,338人	(11.6%)
生産年齢人口(15～64歳)	:	528,571人	(65.7%)
年少人口(0～14歳)	:	182,166人	(22.7%)



老年人口(65歳以上)	:	211,581人	(24.7%)
生産年齢人口(15~64歳)	:	531,455人	(61.9%)
年少人口(0~14歳)	:	115,337人	(13.4%)



老年人口(65歳以上)	:	258,611人	(38.8%)
生産年齢人口(15~64歳)	:	342,503人	(51.4%)
年少人口(0~14歳)	:	65,401人	(9.8%)

人口の減少段階

人口減少の段階を、国が示した手法（2010（平成22）年の人口を100として、2040（平成52）年の推計人口を指数で比較したもの）でみると、本県の現在における人口減少段階は、老年人口が増加し年少・生産年齢人口が減少する「第1段階」に該当する。

その後、2040（平成52）年頃から老年人口も減少していく「第2段階」・「第3段階」に推移していく。（図20）

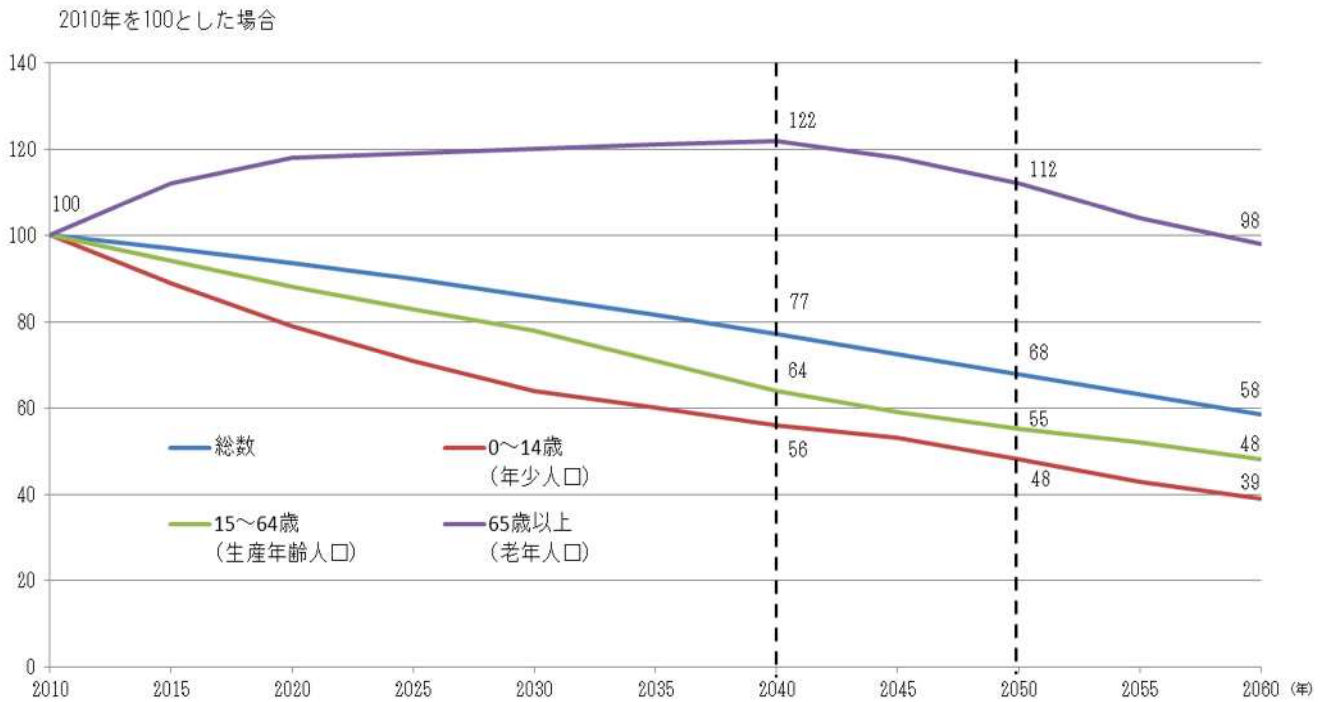
第1段階：老年人口の増加、年少・生産年齢人口の減少

第2段階：老年人口の維持・微減（減少率0～10%未満）、年少・生産年齢人口の減少

第3段階：老年人口の減少（減少率10%以上）、年少・生産年齢人口の減少

老年人口の減少率は、ピーク時を基準としている。

図20 人口減少段階（山梨県）



3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

本県の総人口は、2000(平成12)年9月に月別のピークを記録したが、2002(平成14)年に減少に転じ、現状のまま推移した場合、地域の産業や福祉などに大きな影響が懸念される。

【人口減少が地域に与える影響】

産業

- ・生産年齢人口の減少により、労働力が不足するとともに企業生産活動が縮小するなど地域経済が衰退する。
- ・事業所数や従業者数の減少に伴い購買力が低下することにより、商業やサービス業などが衰退する。

医療・福祉

- ・少子高齢化により、社会保障制度の維持や安定的・持続的な医療・介護サービスの提供が困難になる。
- ・老年人口の増加に伴い医療・介護への需要の増加が見込まれる中、若年世代の減少により深刻な人手不足となる。

子育て・教育

- ・子育て家庭が減少することにより、相談できる相手が少なくなるなど地域の子育て環境が悪化する。
- ・児童・生徒数の減少に伴う学校の小規模化により、学校としての機能を維持していくことが困難になる。

地域コミュニティ

- ・過疎化に伴う相互扶助機能の低下により、地域によってはコミュニティを維持することが困難になる。
- ・若年世代の減少により、伝統芸能や伝統行事など地域文化を次世代に継承することが困難になる。

自治体運営

- ・経済規模の縮小による税収の減少などが想定され、行政サービスの低下を招くおそれがある。
- ・財政状況は厳しさを増すことが想定され、公共施設の再配置や縮小が求められる。

人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

人口の将来を展望するに当たり、住民の結婚・出産・子育て等に関する意識や希望、学校卒業後の進路等に関する意向などの調査を実施した。

『山梨県結婚・出産・子育て等に関する県民アンケート調査』

(1) 調査時期

平成 27 年 5 月 1 日 (金) ~ 5 月 15 日 (金)

(2) 調査対象

未婚者

山梨県に在住する 18 歳以上、35 歳未満の未婚男女のうち 3,119 人を無作為抽出

既婚者

山梨県に在住する 50 歳未満の夫婦 (対象: 妻) のうち 2,968 人を無作為抽出
合計対象者数

6,087 人

(3) 調査方法

郵送調査法

(4) 回収結果

	回収数	有効回収率
未婚者	829 人	26.6%
既婚者	1,259 人	42.4%
合計	2,088 人	34.3%

(5) その他

(S A): 単一回答 (Single Answer)

(M A): 複数回答 (Multi Answer)

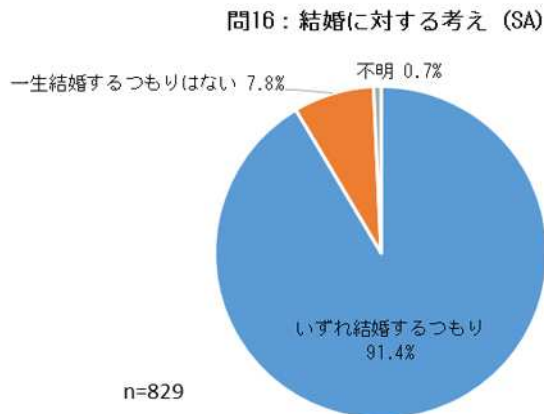
n: 回答者数 (number)

(6) 調査結果の概要

未婚者

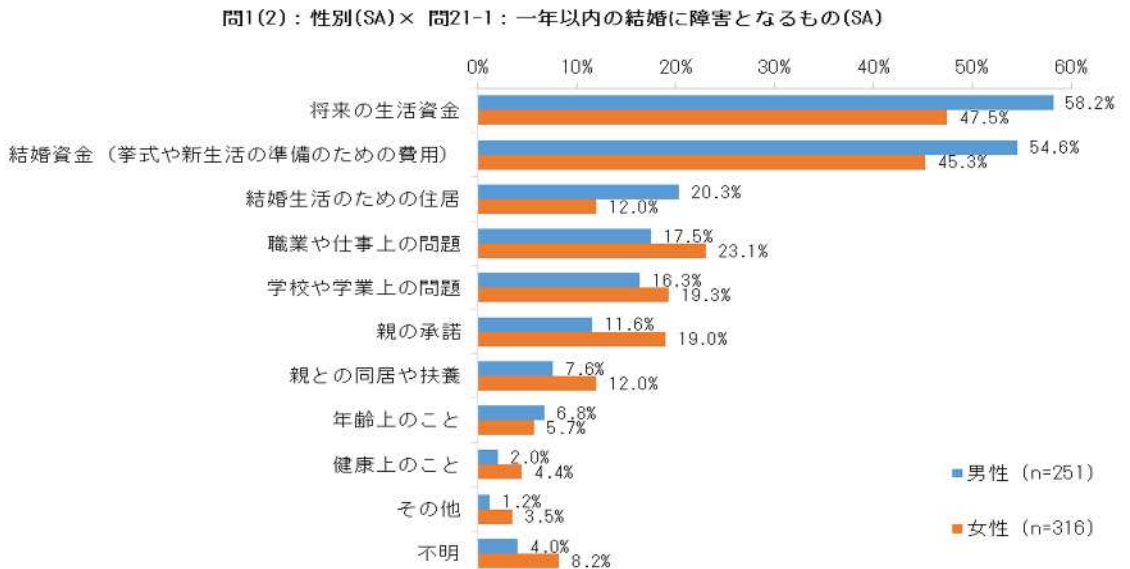
結婚に対する考え

- 「いずれ結婚するつもり」と回答した人の割合は、91.4%で9割を超えた。男女別でみると、男性 88.9%、女性 93.4%であり、男性に比べ女性の方が結婚への意欲が高い。一方、国立社会保障・人口問題研究所が平成 22 年度に実施した出生動向基本調査・独身者調査では、男性 86.3%、女性は 89.4%が「いずれ結婚するつもり」と回答しており、本県では全国に比べ、男女ともに結婚意欲が高いことがうかがえる。



一年以内の結婚に障害となるもの

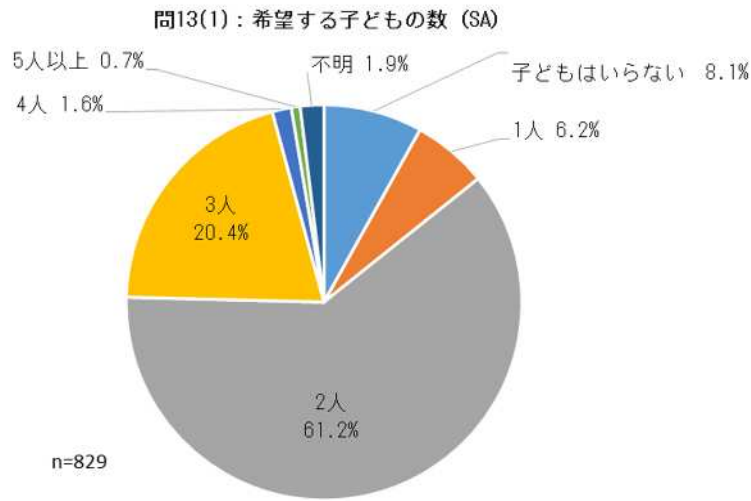
- 「いずれ結婚するつもり」と回答した人に、一年以内に結婚するとしたら何か障害になることがあるかをたずねたところ、「障害になることがあると思う」と回答した人の割合は、74.8%であった。具体的な事由をみると、男女ともに「将来の生活資金」を挙げた人が最も多く(男性 58.2%、女性 47.5%)、次に「結婚資金(挙式や新生活の準備のための費用)」(男性 54.6%、女性 45.3%)と続いており、経済的な理由が結婚するに当たってのハードルになっていることが推察される。



※「一年以内に結婚する場合に障害になることがあると思う」と回答した人

希望する子どもの数

- ・ 「2人」(61.2%)が最も高く、次いで「3人」(20.4%)、「子どもはいらない」(8.1%)の順となっている。



人口確保対策として行政が取り組むべき施策

- ・ 行政が取り組むべき施策としては、「県内企業発展による雇用の場の確保」(45.1%)が最も高く、次いで「子育てしやすい環境づくり」(44.8%)、「中心市街地の活性化」(26.9%)、「公共交通機関の充実」(24.6%)の順となっている。

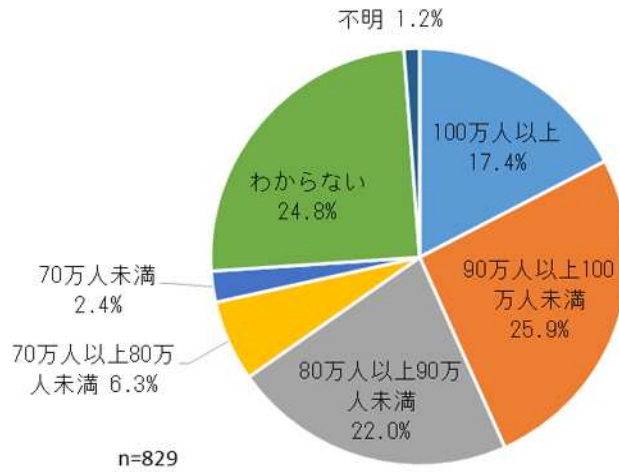
問32：人口確保対策として行政が取り組むべき施策 (MA)



50年後の山梨県を魅力あるものとするため目指すべき人口規模

- ・ 本県が目指すべき人口規模としては、「90万人以上100万人未満」(25.9%)が最も高く、次いで「わからない」(24.8%)、「80万人以上90万人未満」(22.0%)の順となっている。

問33：50年後の山梨県を魅力あるものとするため目指すべき人口規模 (SA)

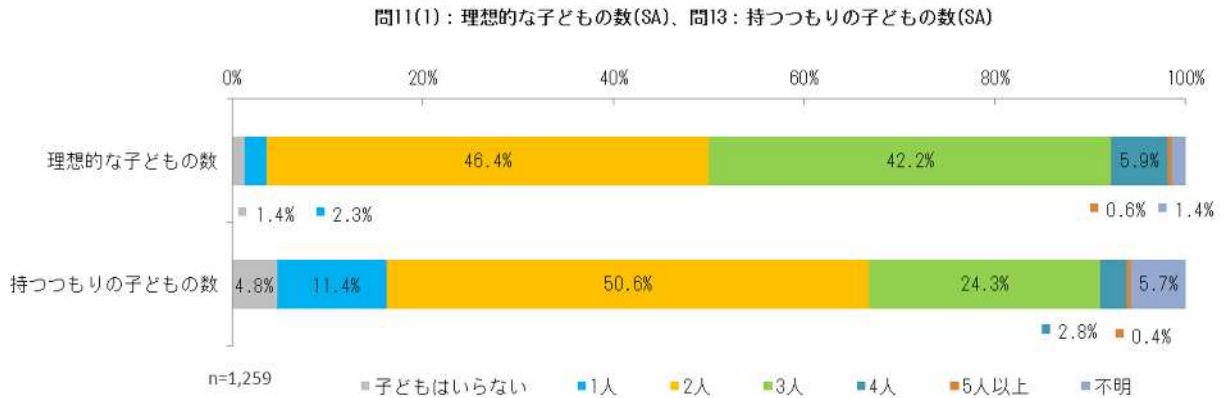




既婚者

理想的な子どもの数と持つつもりの子どもの数

- 理想的な子どもの数については、「2人」(46.4%)が最も高く、次いで「3人」(42.2%)、「4人」(5.9%)の順となっている。
- 一方、持つつもりの子どもの数は、「2人」(50.6%)が最も高く、次いで「3人」(24.3%)、「1人」(11.4%)と続いており、理想的な子どもの数と持つつもりの子どもの数との間に乖離が生じている。



持つつもりの子どもの数が理想を下回る理由

- 「理想的な子どもの数」より「実際に持つつもりの子どもの数」が少ないと回答した人にその理由をたずねたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(51.4%)が最も高く、次いで「高年齢で生むのはいやだから」(27.5%)となっている。また、妻の年齢が30歳未満では、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」といった理由が、35歳以上では、「高年齢で生むのはいやだから」といった理由が、それぞれ高くなっている。



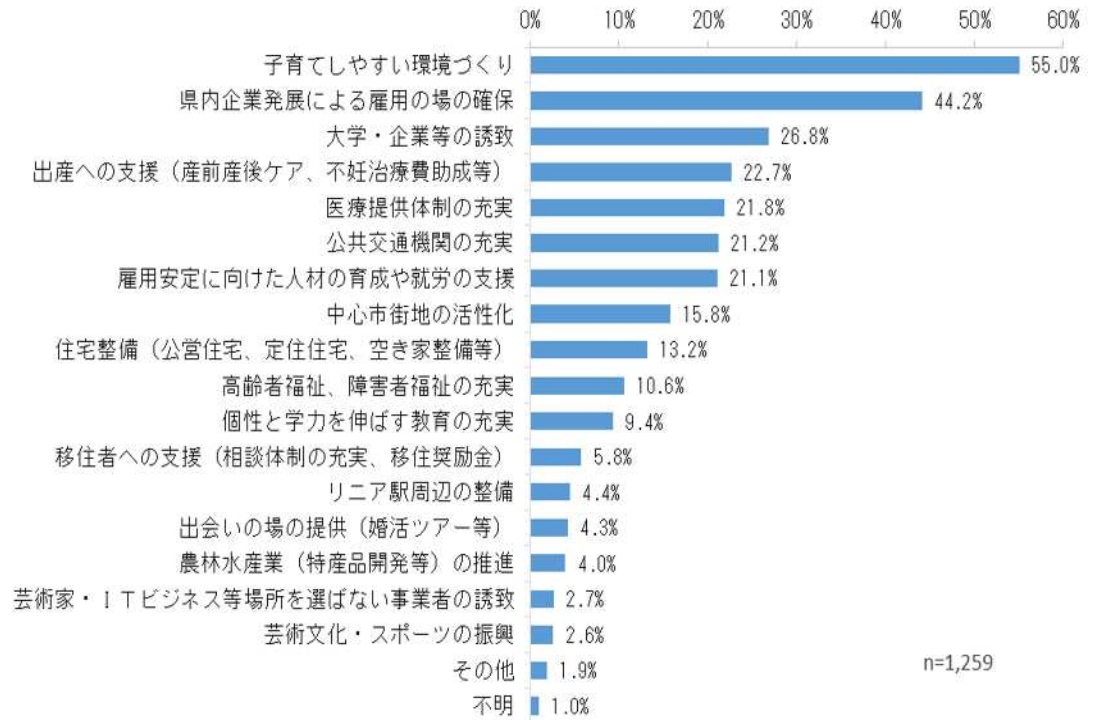
※「理想的な子どもの数」より「実際に持つつもりの子どもの数」が少ないと回答した人



人口確保対策として行政が取り組むべき施策

- 行政が取り組むべき施策としては、「子育てしやすい環境づくり」(55.0%)が最も高く、次いで「県内企業発展による雇用の場の確保」(44.2%)、「大学・企業等の誘致」(26.8%)、「出産への支援(産前産後ケア、不妊治療費助成等)」(22.7%)の順となっている。未婚者と比べ、子育てや出産への支援に関する項目の回答割合が高い。

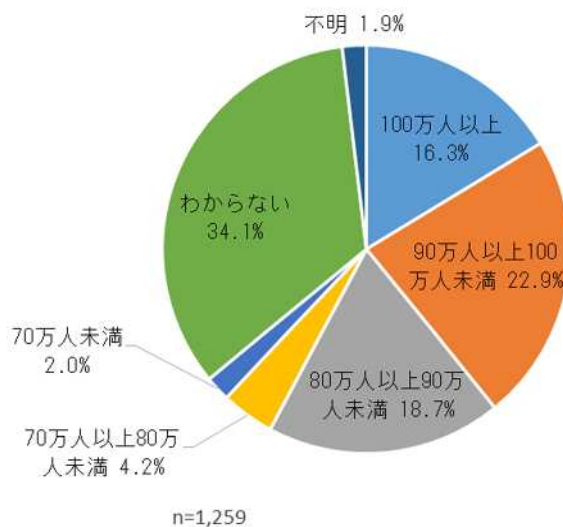
問30：人口確保対策として行政が取り組むべき施策 (MA)



50年後の山梨県を魅力あるものとするため目指すべき人口規模

- 本県が目指すべき人口規模としては、「わからない」(34.1%)が最も高く、次いで「90万人以上100万人未満」(22.9%)、「80万人以上90万人未満」(18.7%)の順となっている。

問31：50年後の山梨県を魅力あるものとするため目指すべき人口規模 (SA)



山梨県民の希望出生率

- ・ 既婚者の希望や未婚者の結婚希望など本アンケートの結果を基に、国民希望出生率の算出方法に準じ計算した結果、県民の希望出生率は、1.87となった。

山梨県民の希望出生率

1.87

[(有配偶者割合 × 既婚者の予定子ども数) + (未婚者割合 × 未婚者のうち結婚を希望する者の割合 × 未婚者の希望子ども数)] × 離死別等の影響

『学校卒業後の進路等に関するアンケート調査』

(1) 調査時期

平成 27 年 6 月 15 日 (月) ~ 6 月 29 日 (月)

(2) 調査対象

県内大学生

山梨県内の大学に在籍している大学生：1,000 人

(山梨大学・都留文科大学・山梨県立大学・山梨学院大学 (順不同))

県外大学生等

山梨県外の大学、短期大学及び専門学校に在籍あるいは既に卒業している 25 歳以下の山梨県出身者

(3) 調査方法

郵送調査法・Web アンケート

(4) 回収結果

	回収数 (回答数)	有効回収率
県内大学生	736 人	73.6%
県外大学生等	227 人	-
合計	963 人	-

(5) その他

(S A) : 単一回答 (Single Answer)

(M A) : 複数回答 (Multi Answer)

(N A) : 数値 (数量) 回答 (Numeric Answer)

n : 回答者数 (number)

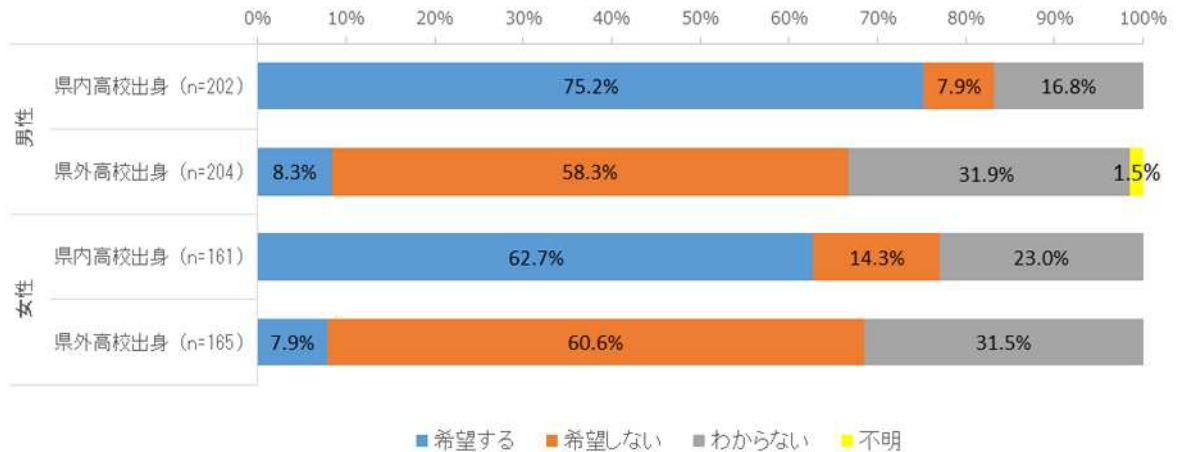
(6) 調査結果の概要

県内大学生

大学卒業後、山梨県内で就職あるいは進学等の希望

- ・ 県内での就職あるいは進学を「希望する」学生は、県内出身者の男性が75.2%、女性が62.7%となっており、男性の方が県内志向は強い。

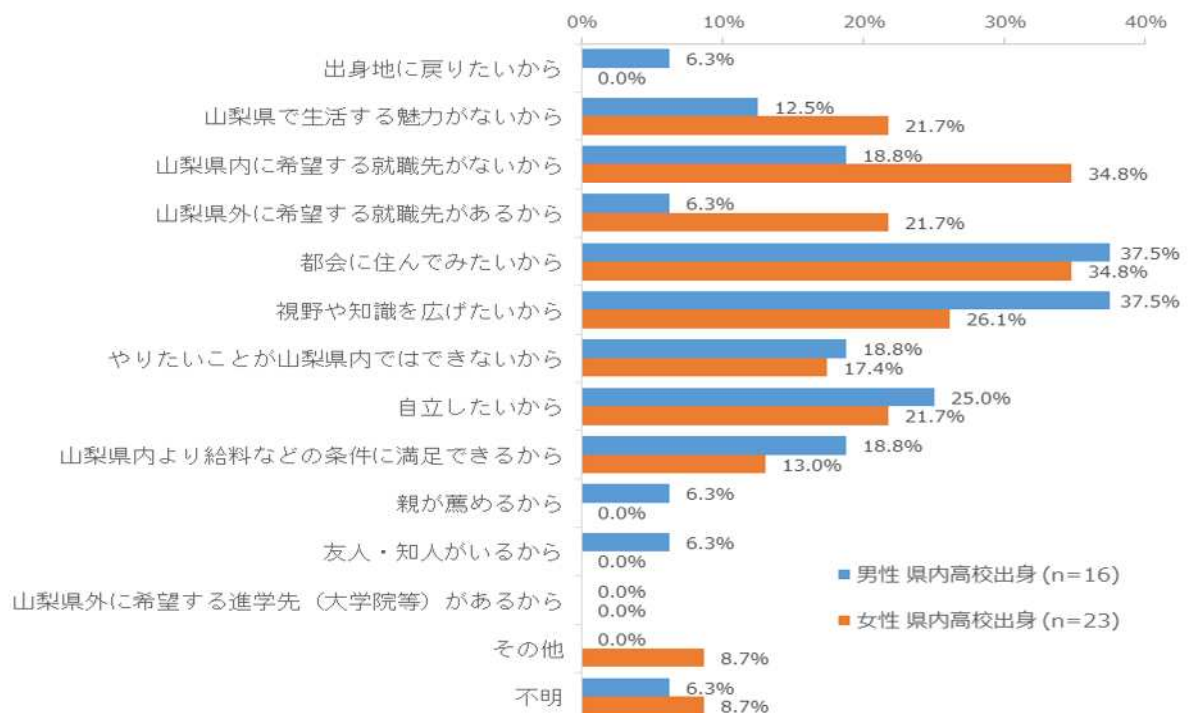
問8(1)：大学卒業後、山梨県内で就職あるいは進学等の希望(SA) × 問1(2)：性別(SA) × 問5：出身高等学校の所在地(SA)



山梨県内に就職あるいは進学等を希望しない理由

- ・ 希望しない理由を県内出身者でみると、男性では「都会に住んでみたいから」(37.5%)と「視野や知識を広げたいから」(37.5%)への回答割合が高い。また、女性では「山梨県内に希望する就職先がないから」(34.8%)と「都会に住んでみたいから」(34.8%)への回答割合が高い。

問8(3-1)：希望しない理由(MA) × 問1(2)：性別(SA) × 問5：出身高等学校の所在地(SA)

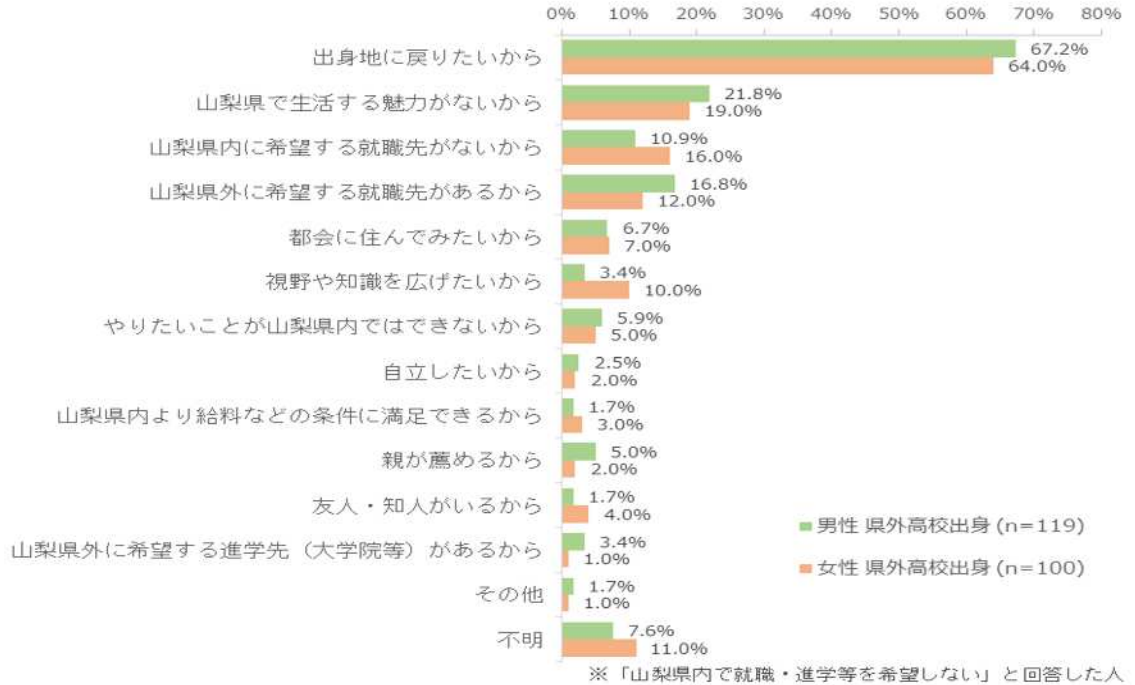


※「山梨県内で就職・進学等を希望しない」と回答した人



- ・ 県外出身者でみると、男女とも「出身地に戻りたいから」(男性：67.2%)(女性：64.0%)が最も高く、次いで「山梨県で生活する魅力がないから」(男性：21.8%)(女性：19.0%)となっている。

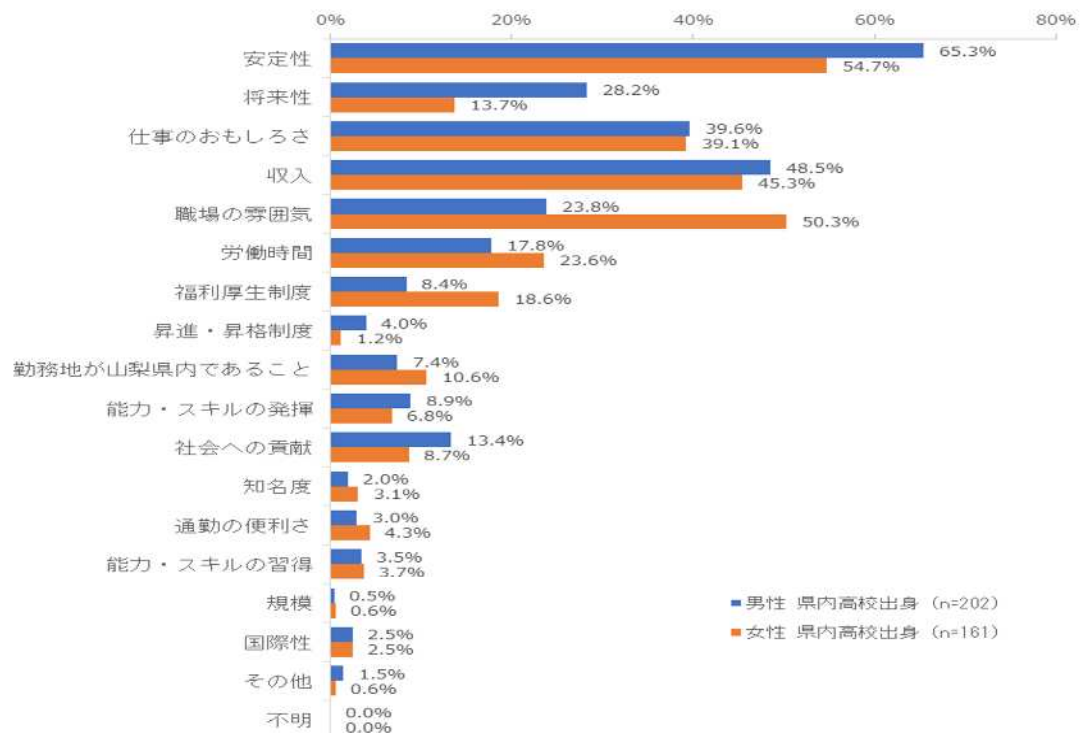
問8(3-1)：希望しない理由(MA) × 問1(2)：性別(SA) × 問5：出身高等学校の所在地(SA)



就職する際、重視するポイント

- ・ 就職する際に重視するポイントを県内出身者でみると、男性では「安定性」(65.3%)が最も高く、次いで「収入」(48.5%)となっている。また、女性では「安定性」(54.7%)が最も高く、次いで「職場の雰囲気」(50.3%)となっている。

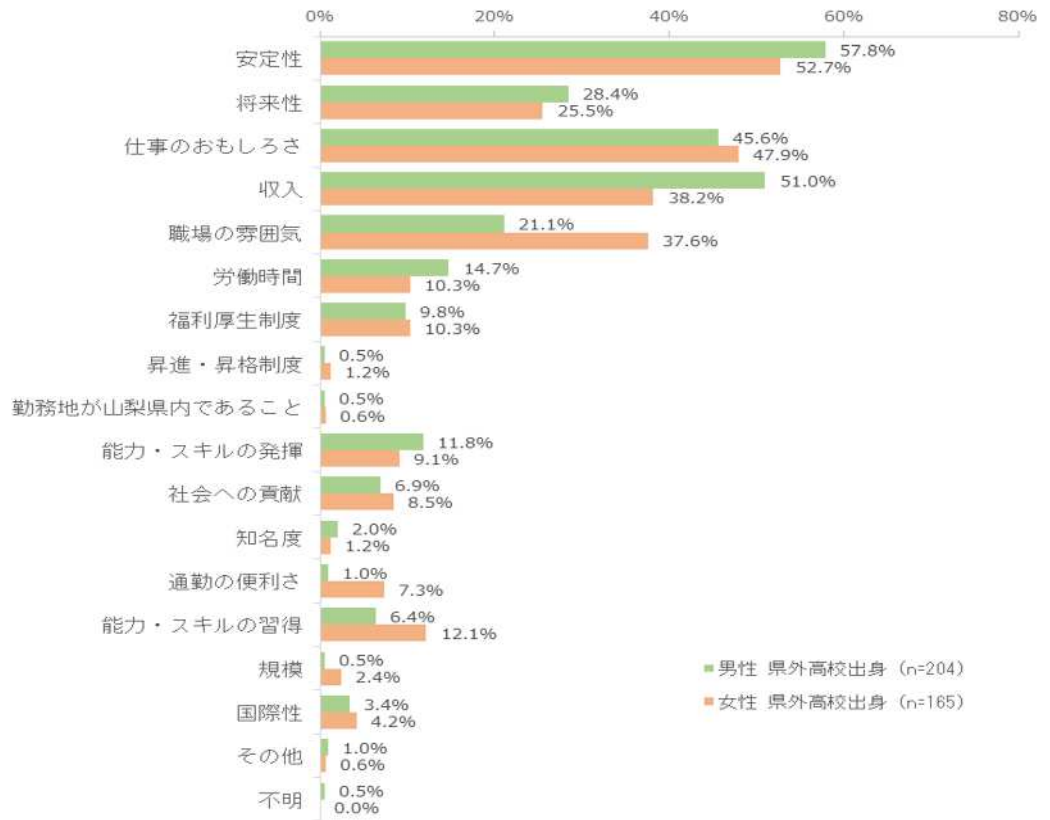
問11：就職する際、重視するポイント(MA) × 問1(2)：性別(SA) × 問5：出身高等学校の所在地(SA)





- ・ 県外出身者でみると、男性では「安定性」(57.8%)が最も高く、次いで「収入」(51.0%)となっている。また、女性では「安定性」(52.7%)が最も高く、次いで「仕事のおもしろさ」(47.9%)となっている。

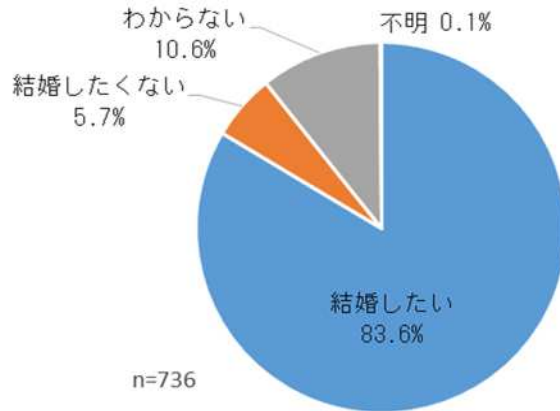
問11：就職する際、重視するポイント(MA) × 問1(2)：性別(SA) × 問5：出身高等学校の所在地(SA)



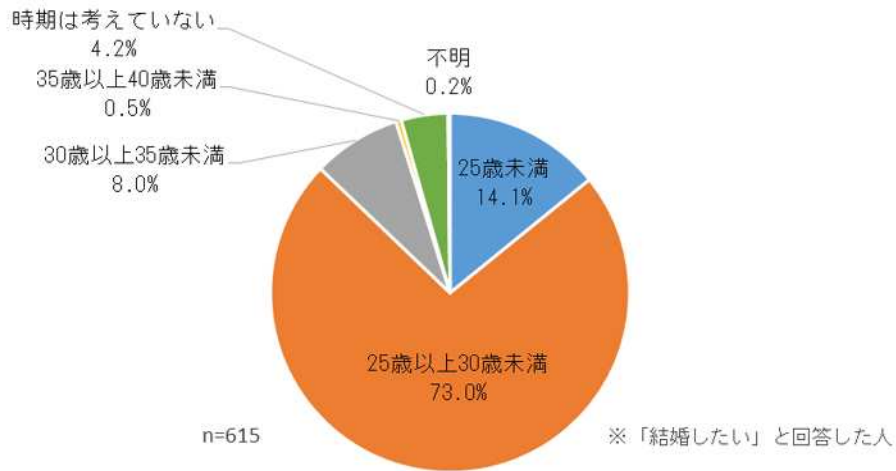
結婚の希望、子どもを持ちたいと思う年齢

- ・ 将来「結婚したい」と考えている学生は、83.6%と8割以上が結婚願望を持っており、結婚したい年齢は、7割以上の学生が「25歳以上30歳未満」(73.0%)と回答している。
また、子どもを持ちたいと思う年齢は、6割以上の学生が「25歳以上30歳未満」(62.6%)と回答している。
なお、男女とも同じ傾向を示している。

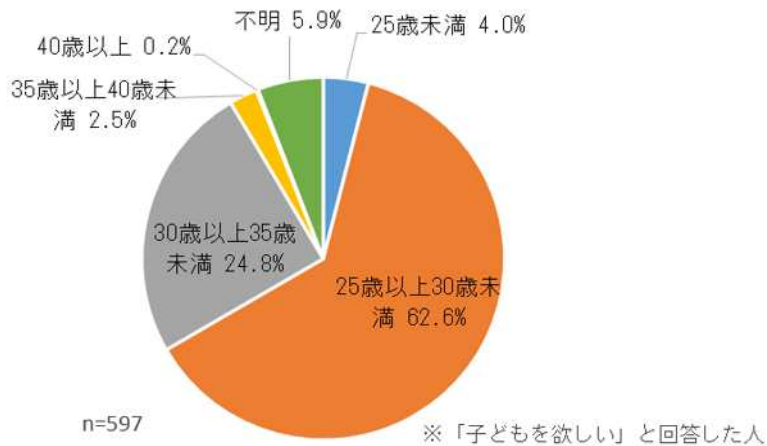
問14(1)：結婚の希望の有無 (SA)



問14(2)：いつ頃結婚したいか (SA)



問15(3)：子どもを持ちたいと思う年齢 (NA)



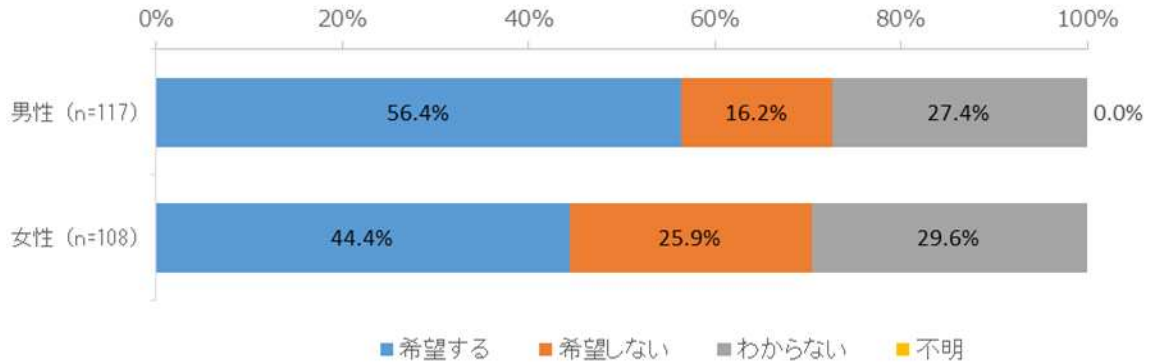


県外大学生等

山梨県内で就職あるいは進学等の希望

- ・ 県内に就職あるいは進学を「希望する」学生を男女別にみると、男性が56.4%、女性が44.4%となっており、男性の方が県内志向は強い。

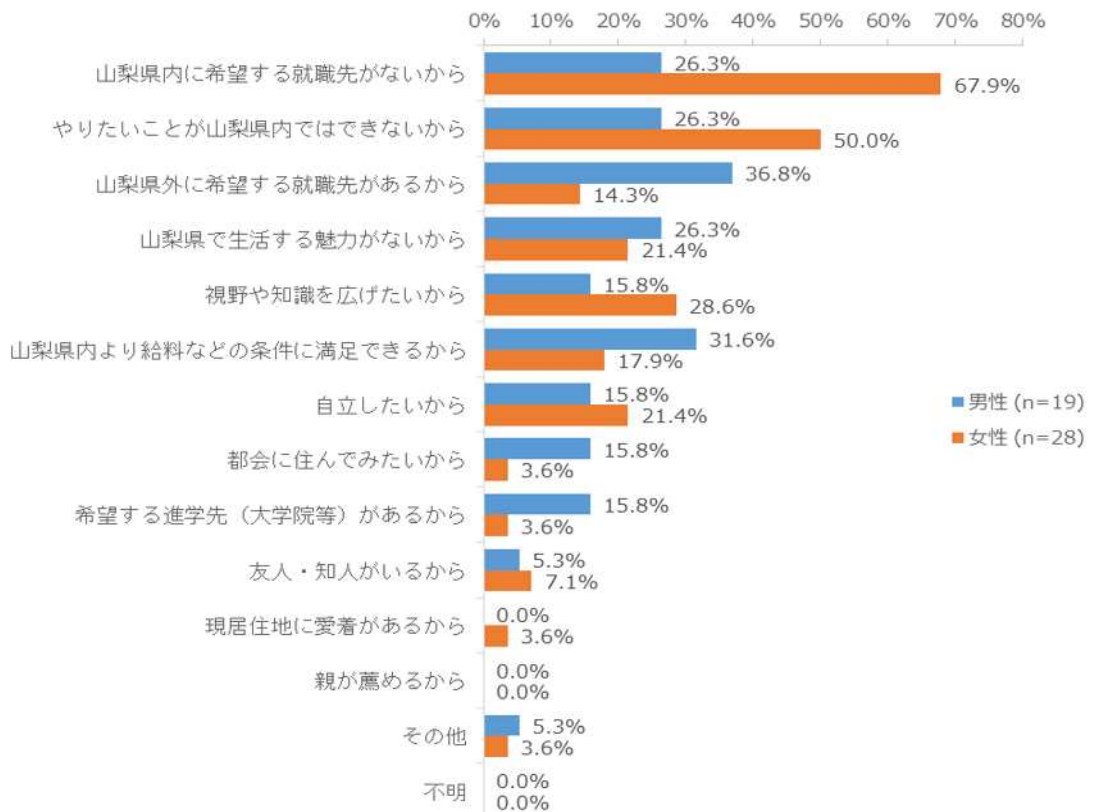
問7(1)：今後、山梨県内で就職あるいは進学等の希望(SA) × 問1(2)：性別(SA)



山梨県内に就職あるいは進学等を希望しない理由

- ・ 希望しない理由を男女別でみると、男性では「山梨県外に希望する就職先があるから」(36.8%)が最も高く、次いで「山梨県内より給料などの条件に満足できるから」(31.6%)となっている。また、女性では「山梨県内に希望する就職先がないから」(67.9%)が最も高く、次いで「やりたいことが山梨県内ではできないから」(50.0%)となっている。

問7(3)：希望しない理由(MA) × 問1(2)：性別(SA)

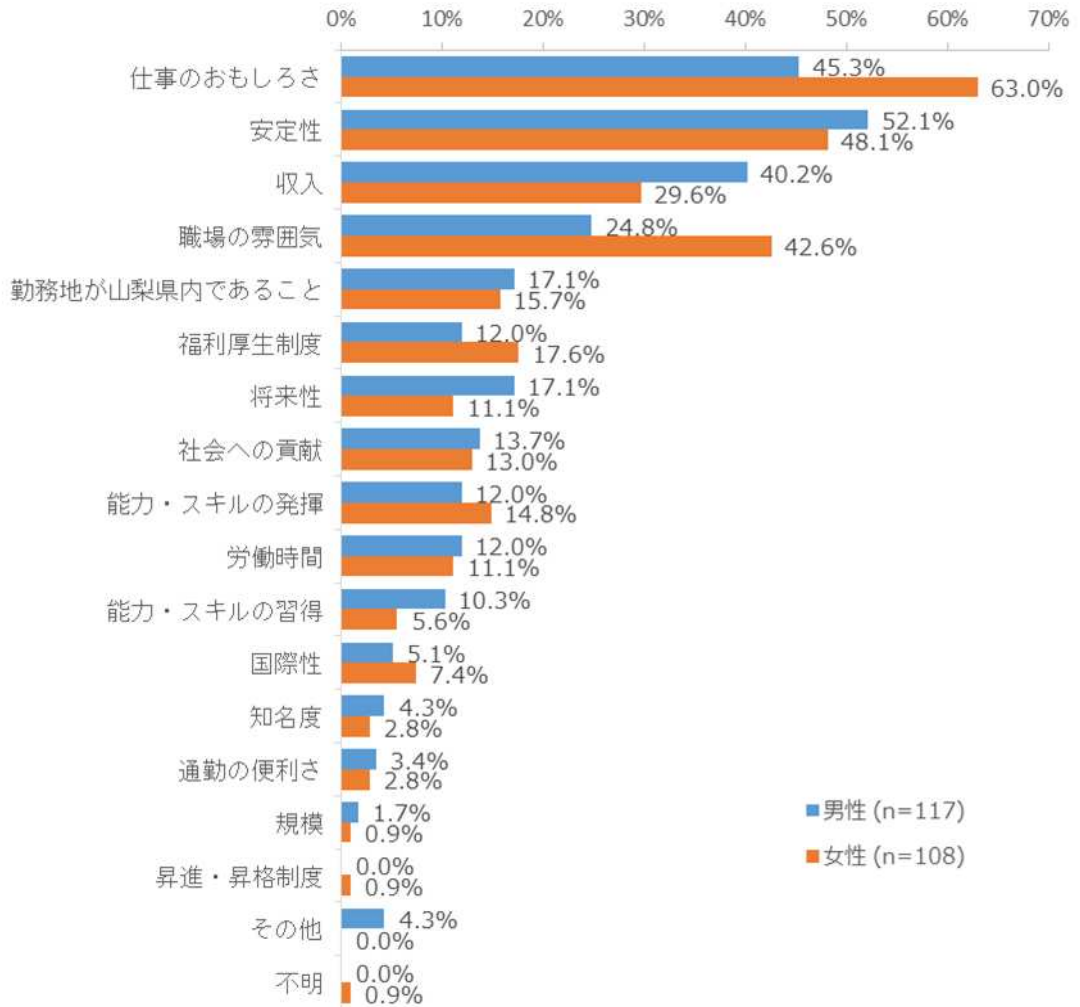


※「山梨県内で就職・進学等を希望しない」と回答した人

就職する際、重視するポイント

- ・ 就職する際に重視するポイントを男女別にみると、男性では「安定性」(52.1%)が最も高く、次いで「仕事のおもしろさ」(45.3%)となっている。また、女性では「仕事のおもしろさ」(63.0%)が最も高く、次いで「安定性」(48.1%)となっている。

問10：就職する際、重視するポイント(MA) × 問1(2)：性別(SA)



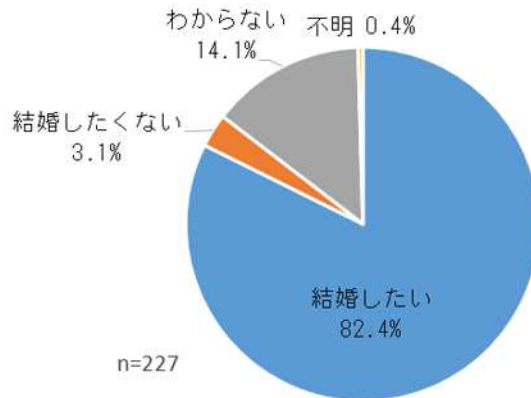
結婚の希望、子どもを持ちたいと思う年齢

- ・ 将来「結婚したい」と考えている学生は、8割を超えており（82.4%）、結婚したい年齢は、7割以上の学生が「25歳以上30歳未満」（72.2%）と回答している。

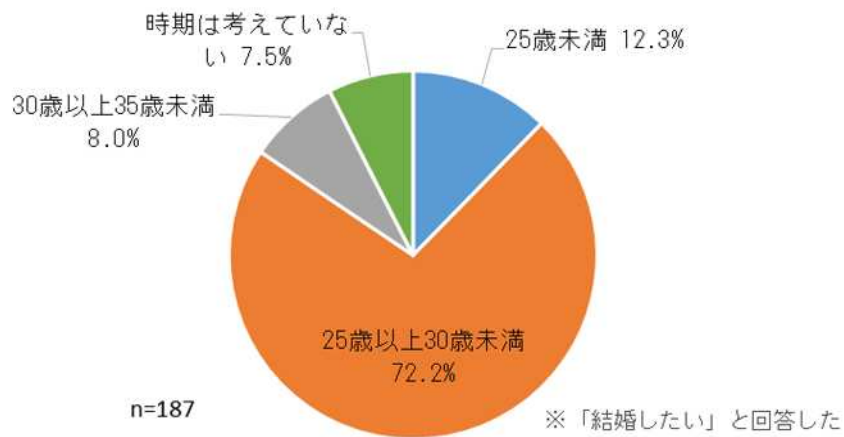
また、子どもを持ちたいと思う年齢は、「25歳以上30歳未満」が35.3%、次いで「30歳以上35歳未満」（10.7%）となっている。

なお、男女とも同じ傾向を示している。

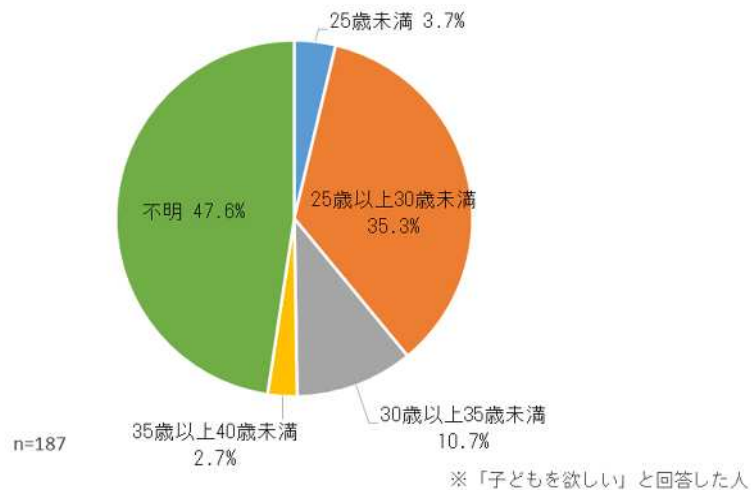
問13(1)：結婚の希望の有無 (SA)



問13(2)：いつ頃結婚したいか (SA)



問14(4)：子どもを持ちたいと思う年齢 (NA)



2 目指すべき将来の方向

これまでの人口の現状分析や、『山梨県結婚・出産・子育て等に関する県民アンケート』及び『学校卒業後の進路等に関するアンケート』などから明らかとなった課題や本県の地域特性及びポテンシャルを踏まえ、目指すべき将来の方向は次のとおりとする。

雇用

若年世代の希望する雇用の場が県内に不足し、希望する就職先を求めて県外に転出していること、また県内企業の発展による雇用の場の確保を求める声が多いことなどから、本県の特性を生かした新産業の創出による基幹産業の発展や、地域資源を活用した個性豊かな魅力ある地域産業の実現、起業の促進などにより、安定した雇用の場を確保する。

人材

生産年齢人口が減少し地域産業の競争力を低下させるおそれがあること、また社会経済情勢の変化に伴い多様な人材の活用が求められていることなどから、地域産業の担い手となる人材の確保や、高齢者の就労支援、子どもの希望及び社会の期待に応える教育環境の整備などにより、社会のニーズに合った人材を育成する。

人の流れ

景気低迷や社会経済情勢などの影響により県内の雇用環境が厳しくなり、転出超過になっていること、また若年世代の県外転出が地域経済を縮小させる懸念があることなどから、I・J・U（移住）ターン支援の促進や本社機能の移転、滞在型・体験型観光の推進などにより、地域経済を活性化させ、人の流れを変える。

子育て環境

未婚化・晩婚化・晩産化が進行し出生数の減少に歯止めがかかっていないこと、また母親世代となる若年女性人口が県外転出等により減少していることなどから、若年世代の結婚・出産等に関する希望の実現や男女とも働きやすい環境の整備などにより、子育て環境を充実させる。

地域

地域コミュニティの相互扶助機能等が衰退し、社会生活に影響が生じること、また公共交通機関の充実や中心市街地の活性化に向けた取り組みに対する期待が大きいことなどから、企業、NPO、大学など多様な主体との協働や交通基盤の体系的な整備などにより、魅力ある地域をつくる。

3 人口の将来展望

国の長期ビジョンで示された推計を勘案する中で、「山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の対象期間である2060（平成72）年までの人口を、次の3つのパターンにより推計した。（図21）

パターン①：現状のまま人口が推移するとした場合

「国立社会保障・人口問題研究所」の推計に準拠
 （出生率 2020年：1.37 2030年：1.35 2040年：1.36）
 （移動 2020年：約900人転出超過/年 2030年：約500人転出超過/年
 2040年：約200人転出超過/年）

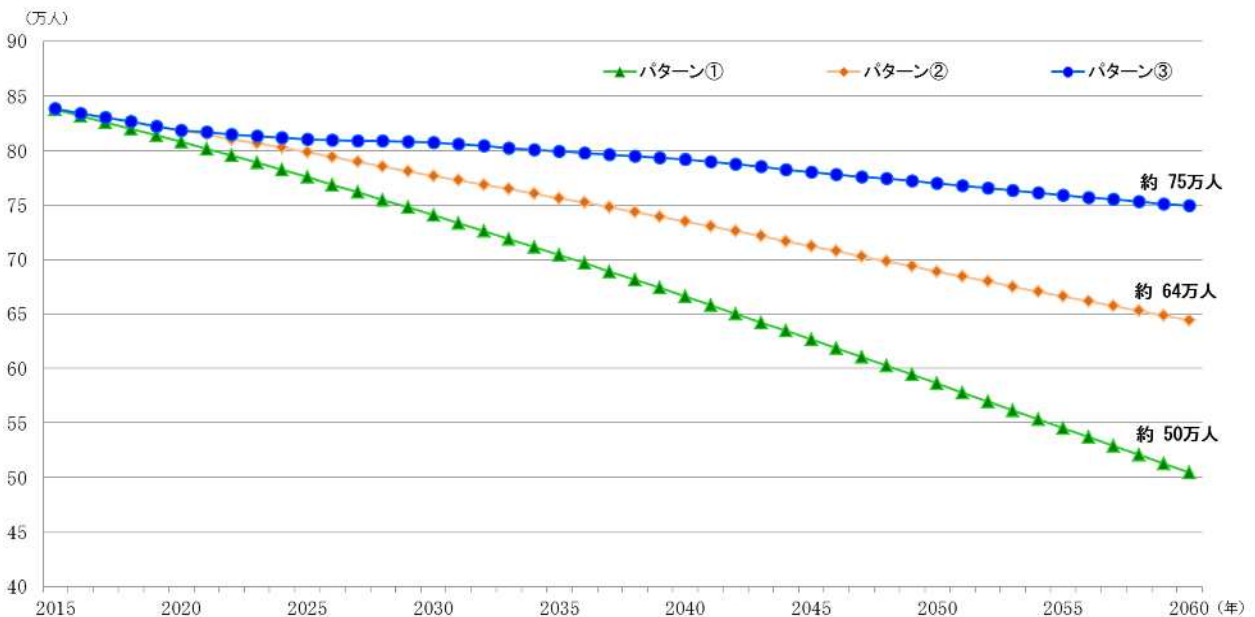
パターン②：国の目標と同水準とした場合

「2060（平成72）年に1億人程度の人口を確保」に準拠
 （出生率 2020年：1.6 2030年：1.8 2040年以降：2.07）
 （移動 2020年以降：均衡）

パターン③：国の目標を上回る水準とした場合

国の目標を基本に、県民の希望出生率や本県の特徴を反映
 県民の希望出生率：1.87
 （出生率 2020年：1.6 2025年：1.87 2040年以降：2.07）
 （移動 2020年：均衡 2030年：約3,500人転入超過/年
 2040年：約2,500人転入超過/年）

図21 人口の将来展望（山梨県）



国では、2060（平成 72）年に 1 億人程度の人口を確保し、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することとしている。

本県では、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり持続的に発展する社会を実現するためには、山梨県民の希望出生率である 1.87 を上回り、首都圏に近く、豊かな自然環境を有する本県の優位性や、2027（平成 39）年に開業するリニア中央新幹線などの整備効果を十分生かし、地域の活力を維持・向上させていく取り組みを展開する必要があることから、目標を**パターン**とし、国の目標を上回る水準とする。

【パターン における人口の推移】

	2015 年	2030 年	2040 年	2060 年
総人口	83.8 万人	80.8 万人	79.2 万人	75.0 万人
年少人口（0～14 歳）	10.4 万人	10.5 万人	11.4 万人	11.2 万人
生産年齢人口（15～64 歳）	49.8 万人	44.4 万人	41.1 万人	40.5 万人
老年人口（65 歳以上）	23.6 万人	25.9 万人	26.7 万人	23.3 万人
老年人口が総人口に占める割合	28.2%	32.1%	33.7%	31.1%

— クラインガルデン —



— 清里フィールドバレエ —



— 富士山河口湖音楽祭 —



— ワインツーリズム —



4 やまなしモデル = 「やまなし共生・連携人口」

(1) 今後の地域社会の姿と人口の捉え方

社会が成熟するに従って、出生率が低下し少子高齢化が進行する結果、人口が減少に向かうことは先進国共通の課題であるばかりか、発展著しいアジア新興諸国の中にも同様の課題に直面する国も現れている。また、今日、モビリティやIT環境の高度化、物流網の整備などにより、人やものの移動可能性・範囲は飛躍的に広がるとともに、企業などの経済活動圏や人々の日常生活圏・交流圏は広範化・多様化し、人、もの、資金、情報の循環の質・量両面にわたる拡大が地域にとって重要な要素となっている。

一方、本県は、多くの国立・国定公園を抱え、日本の代表的な景観を俯瞰できる豊かな自然環境に恵まれており、加えて東京圏に隣接し、時間・費用面ともに交流が容易であるというポテンシャルを持つ。

今後、リニア中央新幹線の開業や中部横断自動車道の開通、中央自動車道の渋滞解消（小仏トンネル付近）等の高速交通体系の整備などにより、本県のポテンシャルは一層拡大する。

やまなしを元気にしていくためには、こうした機会を積極的に捉え、本県を訪れる人々を増やし、その活動や交流を活発化することが重要であることから、定住人口だけでなく、交流人口にも着目し、拡大させていかなければならない。

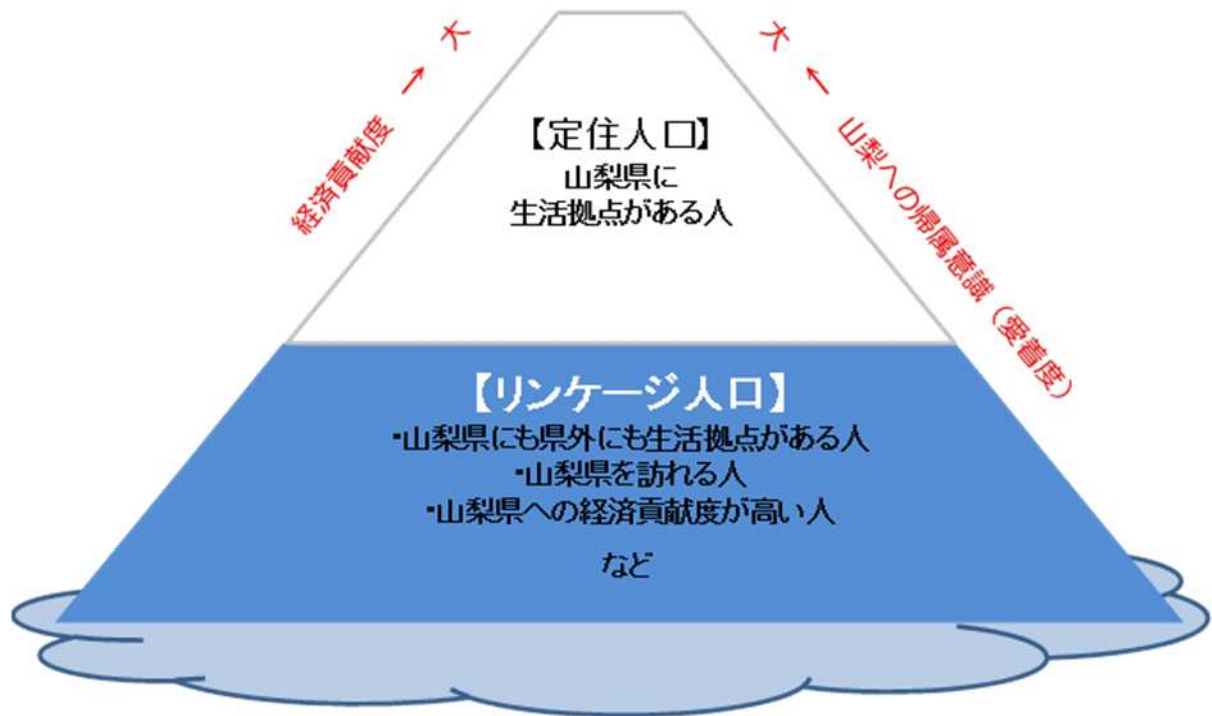
(2) やまなし共生・連携人口

本県の今後50年の方向性を考えるとき、山梨とのつながりをキーとした新しい人口の概念として、本県への経済的な貢献度合、本県への愛着・帰属意識度合、の2点から、本県とつながりを持つ人口 = 「リンケージ人口」を定義し、このリンケージ人口に定住人口を加えたものを、「やまなし共生・連携人口」とし、100万人を目指す。

将来的には、リンケージ人口の本県への経済貢献度や愛着度を強くすることにより、定住人口と同様な効果をもたらす、あるいは定住人口となることを目指し、持続的で魅力ある山梨を築いていく。(図22)

$$\text{やまなし共生・連携人口} = \text{定住人口} + \text{リンケージ人口}$$

やまなし共生・連携人口

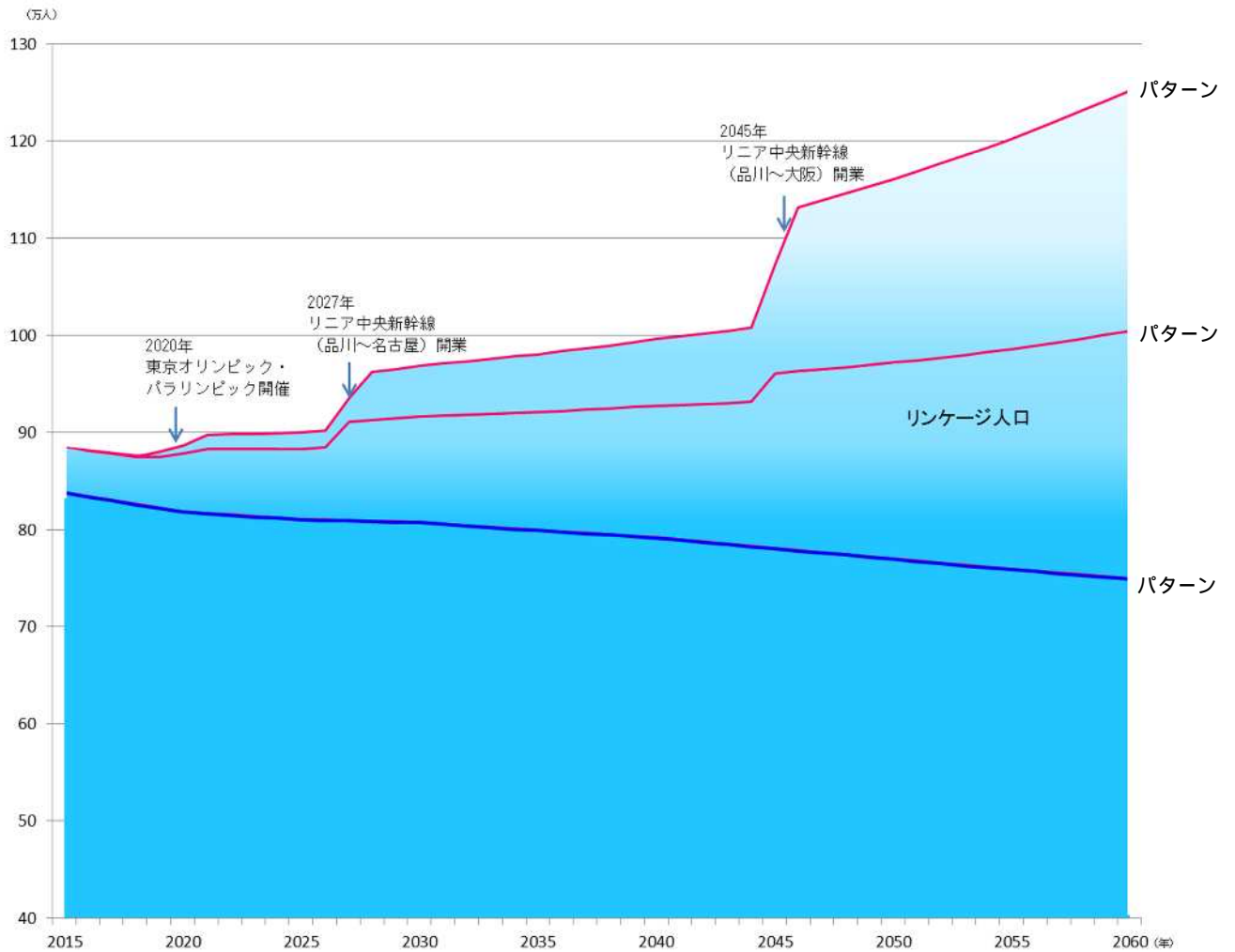


今日、リンケージ人口の萌芽が県内各地で見られ、こうした方々を、経済的な貢献、本県への愛着・帰属意識の2点から、本県とつながりを持ち、共生していくであろうと期待される人口であるリンケージ人口として、さらに拡大していく。

リンケージ人口

- 1 二地域居住人口（別荘・クラインガルテン等の利用者）
 - ・別荘： $\text{別荘数} \times \text{世帯人員数} \times \text{年間滞在日数} \div 365$
 - ・クラインガルテン等： $\text{区画数} \times \text{利用者数} \times \text{年間利用日数} \div 365$
 - ・会社・団体宿泊所： $\text{宿泊者数} \times \text{宿泊者1人当たり消費額} \div \text{定住人口1人当たり年間消費額}$
- 2 県出身者帰郷人口（県人会員等）
 - ・県人会員： $\text{会員数} \times \text{年間帰郷日数} \times \text{帰郷人数} \div 365$
- 3 山梨県を訪れる旅行者（旅館・ホテル利用者）
 - ・旅行者数： $\text{宿泊者数} \times \text{訪問頻度が年1回以上の割合} \times \text{宿泊者1人当たり消費額} \div \text{定住人口1人当たり年間消費額}$

図 22 やまなし共生・連携人口



パターン : 定住人口 約 75 万人
(P37.「人口の将来展望」参照)

パターン : やまなし共生・連携人口 約 100 万人
(リニア中央新幹線の開業の効果等を反映させ、現状のリンケージ人口から今後の伸びを推計)

パターン : やまなし共生・連携人口 約 125 万人
(リンケージ人口の増加に伴う定住人口の拡大の可能性を示すものとして描いたもの)

やまなし共生・連携人口100万人のリンケージ人口内訳

	2015年	2030年	2040年	2060年
1 二地域居住人口	0.8万人	2.1万人	2.3万人	3.4万人
2 県出身者帰郷人口	0.6万人	0.7万人	0.7万人	0.9万人
3 山梨県を訪れる旅行者	3.0万人	8.1万人	10.5万人	21.2万人
合 計	4.4万人	10.9万人	13.5万人	25.5万人

経過及びスケジュール

	山梨県	国
H 2 6		
7月		まち・ひと・しごと創生本部準備室設置
8月	山梨県人口減少対策戦略本部設置	
9月	人口減少対策県・市町村連絡会議設置	まち・ひと・しごと創生本部設置
11月		まち・ひと・しごと創生法成立
12月		まち・ひと・しごと創生長期ビジョン、 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定
H 2 7		
2月		地方創生コンシェルジュ制度創設
3月		地域住民生活等緊急支援のための交付金 交付決定
4月	人口問題対策室設置 市町村「支援窓口」設置	地方創生人材支援制度創設 地域経済分析システム運用開始
6月	中間報告 山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略	
7月	やまなし未来会議開催	
9月	やまなし未来会議開催 山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 策定	
11月	やまなし未来会議開催	
12月	山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定	